



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

10-2019

自動車、生き残り懸けた岐路

EVにシフトする海外メーカー 背景に中国の「国策」

(ジャーナリスト、元日経新聞社編集委員)

大西 康之



日産自動車の西川広人社長が9月16日付で辞任した。株価連動型報酬(SAR)で算定の基準となる期日を後ろにずらし、報酬を4700万円多く受け取っていたことが発覚し、取締役会に退任を要求された。カルロス・ゴーン元会長の役員報酬の過少記載などを「会社の私物化」として追及してきた西川氏が自らも「不正」で辞任に追い込まれる皮肉な構図である。

さらには混沌としてきた。日産の指名委員会は「10月中に西川氏の後任を決める」としているが、誰になるかによって方針も変わるだろう。

西川氏が辞任するきっかけになったSAR問題は、ゴーン氏と同時に逮捕された同氏の腹心、グレッグ・ケリー氏の文藝春秋のインタビュで暴露された。いわばゴーン氏側の逆襲であり、日産社内におけるゴーン氏と西川氏の権力闘争は「痛み分け」と言ったところだ。

しかし、世界の自動車産業を見渡した

目次 (10月号)

自動車、生き残り懸けた岐路 メディアから見た日韓関係 見えなくなった日口交渉の道筋 ドイツ政治、激変期に 特派員リレー報告⑨ウラジオストク 激化するトランプ大統領のメディア攻撃 ディープスロートを支えるジャーナリズム 日記で読む昭和史(100) 大正デモクラシー中国論の命運(15) 日中戦争時の軍報道部と新聞記者(中) プレスウォッチング 「京アニ」実名報道は正しいか? 「メディア談話室」 「寛容」の精神いざこに 【放送時評】 グランプリは富山—ケーブルTV大賞 【海外情報(欧州)】 英国のEU離脱で注目の北アイルランド 【海外情報(中国)】 香港デモ過激化の背景に中国の情報操作 【海外情報(米国)】 GAFを独禁法違反の疑いで調査 書評『現代アメリカ政治とメディア』 調査会だより、編集後記	大西 康之 阪堂 博之 吉田 成之 佐藤 伸行 飯沼 賢一 我孫子 和夫 坪田 知己 国分 俊英 高井 潔司 鳥居 英晴 小池 新 井芹 浩文 音 好宏 小林 恭子 魯 諤 津山 恵子 梅本 逸郎	6 1 10 14 18 34 37 40 42 44 22 26 30 24 28 32 21 48
---	--	--

日本で日産自動車のガバナンス問題に注目が集まった2019年は、世界の自動車産業において「電気自動車EV元年」と記憶されるかもしれない。

ドイツ勢の本気

ドイツのメルセデス・ベンツはEVの専用ブランド「EQ」を立ち上げた。その第一弾として初の市販EV「EQC」の受注を5月に欧州で開始。日本でも7月に発売した。「EQC」の価格は欧州で7万1281^円（約880万円）から、日本では1080万円から。ベンツのユーザー層なら手が出ない価格帯ではない。

フル充電した時の航続距離は400^{キロ}。日本方式の直流急速充電（CHAdeMO^{II}チャデモ規格）にも対応しており、日本では全国約2万1000基での充電利用料を1年間無料にする。ガレージに設置する13万5000円の充電器を無償提供し、設置工事の費用も10万円まで負担する。本気でシェアを取りにきている印象だ。

スポーツカーの代名詞、ポルシェも9月、初のEVスポーツカーの「タイカン」の量産を開始すると発表した。静止状態からわずか2・8秒で時速100^{キロ}に到達す

るモンスターマシンは19年中に欧州で発売され、価格は1000万円からと予想されている。

フォルクスワーゲングループ（VW）は19年3月、「今後10年間（28年まで）に200万台のEVを発売する」と発表、19年に初の量産EV「eトロン」を発売するVW傘下のアウディも、今後5年間に総額400億^円を投資して「全モデルの半数をEVにする」と宣言した。

「量産」に成功したテスラ

メルセデス・ベンツやポルシェなどVWグループがライバル視しているのは、世界の高級EV市場で独走している米テスラだ。

テスラが7月に発表した19年4～6月期決算は、最終損益が4億833万^{ドル}（約440億円）の赤字（前年同期は7億1753万^{ドル}の赤字）だった。店舗閉鎖などのリストラ費用がかさんだ結果だが、注目すべきはそこではない。この四半期の販売台数は前年同期比2・3倍の約9万5300台と四半期ベースで過去最高を記録し、売上高も前年同期比59%増の63億4967万^{ドル}に跳ね上がっているのだ。

テスラは19年下期にかけて生産・販売台

数の伸びが続き、19年の年間販売目標は36万～40万台としている。18年の世界販売台数が24万5000台だから、およそ前年比40%増という爆発的な成長ぶりだ。販売台数が急増したのは、3万5000^{ドル}から買える廉価版「モデル3」の量産が軌道に乗ったからである。

テスラが17年に「モデル3」を発売した時、自動車専門家の多くは「ベンチャーのテスラに数十万台規模の量産は不可能」と悲観的な見方を示した。事実、発売当初は量産がうまくいかず、テスラは何十万台もの受注残を抱えて立ち往生した。

しかしイーロン・マスク最高経営責任者（CEO）は、工場に泊まり込んで一つ一つ問題を解決し、ついに年間40万台の「量産」を成し遂げようとしている。今はまだ赤字だが、マスク氏は収益性についても「7～9月期は（収支）トントンとなり、翌期は黒字化する」と楽観的な見通しを示している。日本のメディアは巨額の赤字ばかりを騒ぎ立てるが、アマゾン・ドット・コムがそうだったように、化けるベンチャーは初期段階で壮絶な赤字を出し続ける。「勝てる」という確信の下に、稼ぐ金額の何倍もの資金を投資するからだ。

かつてハリウッド・スターのレオナルド・ディカプリオがトヨタのハイブリッド車「プリウス」に乗ってアカデミー賞の授賞式に現れたが、今や米欧の富裕層の間では排ガスを一切出さないテスラに乗ることが、ステータスになっている。10万^{ドル}超の「モデルS」や「モデルX」しか持たないテスラはフェラーリと同じ「特殊なメーカー」だったが、3万5000^{ドル}の「モデル3」を数十万台規模で量産できるなら、トヨタ自動車やVWにとっても無視できない存在になる。

テスラの量産を見たドイツ勢は「ガソリン車からEVへのシフトが早まる」として、迎撃体制を整えた。自動車メーカーにとってドル箱の高級車市場は、19年を境に急速にガソリン車からEVにシフトしていくだろう。

中国EVの実力

「フォーミュラE」をご存知だろうか。俗に「電気自動車のF1」と呼ばれる自動車レースだ。14年に始まり、今年5シーズン目になる。騒音も排ガスもないEVのレースはニューヨーク、ロンドン、モントリオール、香港、ソウルなどの市街地で開催

される。ビルの谷間を派手なレーシングカーが時速280^{キロ}で駆け抜けるのだが、F1マシンのような爆音はない。

モントリオールと香港のレースを取材したが、超高速のマシンが市街地を「ヒューン、ヒューン」というモーター音だけを残して走り去る様子は「自動車の未来」そのもの。インタビュールしたドライバーはF1からの転向組で「僕はダークサイド（ガソリン車）からブライトサイド（EV）にやってきた」と語った。

最初の3シーズンは仏ルノー、4シーズン目は独アウディのチームが優勝したが、8月に終わった2018/2019シーズンを制したのはDS・テチータという中国のチームだった。モーターなどを提供するメーカーは、ルノー、DSオートモビル、アウディ、BMW、ジャガー、ポルシェと欧州勢が並ぶ。

アウディとポルシェは「ル・マン24時間」などで有名なガソリン車の耐久レースWEC（世界耐久選手権）から撤退し、フォーミュラEに参戦してきた。その欧州勢を脅かすのが中国の新興EVメーカーNIOや、インドのマヒンドラという構図だ。日本勢は完全に乗り遅れており、ようやく

18年に日産が参戦した。

青空を守る戦い

深刻な大気汚染に悩む中国にとって、EVの普及は「国策」である。習近平最高指導部が18年に「青空を守るための戦いに勝利する3年行動計画」を策定し、19年7月、北京、上海などの主要都市と内陸部で、新しい排ガス規制「国6基準」を1年前倒しで導入した。有害物質の排出量の4/5削減を義務付ける厳しい内容だ。

この流れの先にあるのが、EV化である。「自動車大国から自動車強国へ」を掲げる習指導部は、日米欧メーカーが現地生産または輸出しているガソリン車、ディーゼル車を中国メーカーが造るEVに置き換えようとしている。

深セン市に本拠を置く電池・自動車メーカー、比亞迪（BYD）の8月の新車販売台数（速報値）は、EVが12・4%増の1万1005台で、ガソリン車が3・6%、プラグインハイブリッド車（PHV）が53・9%減少した。政府が6月末に新エネルギー車に関する助成条件を厳格化し、PHVの助成額が大幅に減少したからだ。

中国政府はEVなどを「新エネルギー車

(NEV)」として助成してきたが、日本勢が得意とするハイブリッド車(HV)やPHVをNEVから外し、助成の対象をモーターだけで走る純粋なEVに絞り込んだ。国内の自動車需要を満たすだけのEVの生産体制が整った自信の表れだろう。

政府の明確な「EVシフト」に後押しされ、中国ではEVのスタートアップが既存のガソリン車メーカーをのみ込む「下克上」が頻発している。北京車和信息化技術(CHIJオートモティブ)は重慶の力帆汽車を買収し、大連黄海汽車(遼寧省)や西虎汽車工業(福建省)といったガソリン車メーカーも新興EVメーカーに買収された。すでに100社を超えるガソリン車メーカーがEVメーカーにのみ込まれた。

プジョー中国工場 稼働率1%の衝撃

7月末、英フィナンシャル・タイムズ(FIT)が衝撃的な記事を掲載した。フォードと合弁を組む中国長安汽車集団の生産データを同紙が分析したところ、フォードは今年上半期の中国工場稼働率が11%にとどまっているというのだ。さらに仏グループPSA(プジョー・シトロエン)の長安汽車との合弁工場は今年上半期の生産台数

がわずか102台にとどまり、稼働率は1%未満に落ち込んでいるという。稼働率11%や1%未満というのは「仮死状態」を意味する。

中国政府がEVシフトを進める中、フォードやプジョーが現地で生産するガソリン車がパタリと売れなくなったのだ。

背景には中国経済の成長鈍化もある。中国の自動車市場は昨年、30年ぶりに縮小に転じ、その後も後退が続いている。中国汽车工業協会によると1~6月の中国での自動車の累計生産台数は前年同期比13・7%減の1213万2000台、累計販売台数は前年同期比12・4%減の1232万3000台である。

逆風の中で日本メーカーは健闘している。1~6月の販売を見るとフランス(前年同期比マイナス64・0%)、アメリカ(マイナス22・8%)、中国(マイナス21・9%)、韓国(マイナス13・8%)と総崩れの中、日本はプラスの4・4%と気を吐いた。

だが市場全体が逆風にさらされる中、EVに弱い日本メーカーが成長を続けられる見込みは薄い。トヨタの19年1~3月期の中国事業の営業利益は前年同期に比べ19

6億円少ない364億円だった。トヨタは「為替変動による減益」と説明したが、実際にはもっと大きな構造変化が起きている。

FITの記事で、コンサルティング会社JSCオートモティブのヨッヘン・シーベルト氏は「15万元(約240万円)以下の車を売るメーカーを中心に、中国は『終わった』ことになっている」と指摘した。

まさに日本メーカーが得意とする価格帯である。そしてこの価格帯に割り込んでくるのが、中国政府の強烈的な助成を受けた地域のEVメーカーだ。

メルセデス・ベンツ、ポルシェ、フォルクスワーゲンなどドイツ勢が一斉にEVシフトを始めたのは、世界最大の自動車市場に踏みとどまるためでもある。

駆け込む元気もなし

これまで日本メーカーの成長を牽引してきた中国が変調をきたす中「頼みの綱は国内市場」ということになるが、こちらも甚だ心もとない。10月の消費税率引き上げを前に、「駆け込み需要」が全く盛り上がっていないのだ。

トヨタの19年1~6月の国内販売は、前

年同期比4・1%増の83万1393台にとどまった。2年ぶりのプラスとはいえ、盛り上がり欠ける。前回、消費税の引き上げがあった14年、増税直前の3カ月（14年1～3月）、トヨタ車の販売は前年同期に比べて13・6%、レクサスは21・8%も増えている。マツダは20・3%、ホンダに至っては62・4%の大幅増を記録した。消費者が消費税増税に敏感に反応していたかが分かる。今回はそれが無い。

日本自動車販売協会連合会（自販連）と全国軽自動車協会連合会（全軽自協）が8月1日に発表した19年7月の新車販売台数は、前年同月比4・1%増の45万9456台。登録車は6・7%増とそこそこ伸びたが、軽自動車は0・6%減。驚くべきことに減っているのだ。8月、9月で盛り返す可能性は残っているが、今のところ、自動車に関しては「消費者には増税前に駆け込む体力すら残っていない」という実相が浮かび上がる。

増税後には当然、反動減が起きる。14年4月の増税の影響を受けた15年度（15年4月～16年3月）の国内新車販売台数（軽自動車を含む）は前年度比6・8%減の493万7734台となり、東日本大震災の影響

響があった11年度以来、4年ぶりに500万台を割り込んだ。

今回の消費税率引き上げでも前回同等か、それ以上の反動減が起きるのは間違いない。増税後、国内自動車販売は「べたな^{なま}」の状態になるだろう。

電機産業の二の舞か

2009年、世界初の商用EV量産に成功したのは「iミープ」の三菱自動車であり、それに続いたのが「リーフ」の日産だった。その両社が、フォーミュラEのEV開発で高い実績を持つ仏ルノーと組んでいるのだから、本来、3社連合はEV商戦の先頭を走っていてもおかしくないのだが、カルロス・ゴーン元会長の逮捕など、ガバナンスの破綻ですっかり足が止まっている。

トヨタも、かつてはテスラ、今はBYDと提携して「EVシフト」のポーズを見せるが、社内はHV「プリウス」の大ヒットによる「成功のジレンマ」にはまり込んでおり、本気でEVにシフトする気配はない。

EVシフトは自動車メーカーだけの問題ではない。部品、素材メーカーを含め産業構造の大転換をもたらす。EVのボンネットを開けてみればよく分かる。ボンネット

の中はカラっぽ。モーターで走るEVにはエンジンもトランスミッションも必要ない。ガソリン車はエンジンだけで1万点、全体で10万点の部品で構成されるが、EVの部品点数は全部で1万点と言われる。モーターや電池を供給するメーカーは繁栄するが、ガソリン車の自動車部品メーカーの多くは「お役御免」になってしまうのだ。

自動車工業会の会長を務めるトヨタ自動車の豊田章男社長は今年3月、同工業会の記者会見で「終身雇用を守っていくのは難しい局面に入ってきた」と語り、大きな波紋を呼んだ。日本企業で初めて売上高30兆円の大台を突破し、1兆8800億円の最終利益をたたき出す最強企業が「何を弱気なことを」と思われた方もいるだろう。

だが豊田社長の頭の片隅には、トヨタがEVシフトする日のことがあったはずだ。その時、トヨタの巨大なサプライチェーンが音を立てて崩れ、協力会社の多くが仕事を失うことになるのだ。「終身雇用」などと言っている場合ではない。EVシフトという巨大な波に乗れなければ、日本経済の根幹を支える自動車産業もまた、半導体、液晶パネル、スマホで惨敗した電機産業と同じ道をたどることになる。

メディアから見た日韓関係 対立の出口はあるか

(共同通信社放送報道局委員、東海大学講師)

阪 堂 博 之



日本と韓国との関係が「戦後最悪」と言われている。徴用工問題、日本政府の輸出管理強化、そして韓国政府による軍事情報包括保護協定(GSOMIA)破棄宣言と続く一連の動きが、そう言わしめている。両国政府が互いに歩み寄る兆しはなく、出口は見えない。政府間の厳しい対立は民間交流にまで影を落としている。現在の日韓関係をメディアという切り口から眺めてみた。

不買運動とSNS

7月1日に日本政府が韓国に対する半導体材料の輸出管理強化を発表したことをきっかけに、韓国で日本製品の不買運動が続いている。大阪での主要20カ国・地域(G20)首脳会議が終わり、トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩委員長が板門店で電撃的に会談した週明けの月曜日、というタイミングでの発表は、韓国政府にとって「寝耳に水」の激震だった。そのショックは国民

も同様で、激しい反日デモや不買運動につながった。

韓国での日本製品不買運動は初めてではない。例えば、2001年に歴史教科書問題で、05年には竹島(韓国名・独島)問題で不買運動が起きた。いずれも02年の日韓共催ワールドカップ(W杯)サッカーの前後で、日本で韓流ブーム、韓国で日本への観光ブームが起きる前だった。日本製品が現在のように韓国で広く流通していない時代だったこともあり、不買運動の効果はさほど上がらず、長続きしなかった。

今はコンビニやスーパーで日本のビールなど日本製品が当たり前のように売られ、ソウルの街角にはユニクロなどの店や日本語の看板を掲げた日本飲食店が目立つ。韓国製品に日本の部品なども広く使われており「日本製品」だけを取り出して排除することは難しい。だから、かつてとは全く逆の理由で不買運動は難しく、長続きしないだろう

と思っていた。しかし、そうではなかった。過去になかった二つの要素があるからだ。

まず、文在寅政権の支持基盤が労働組合や市民団体であるという点だ。中心となっている組織は労働組合のナショナルセンターである全国民主労働組合総連盟(民主労総)で、傘下労組を含め労組員約100万人を擁する。労組が組織として不買運動に参加すれば労組員も参加し、反日集会を開けば労組員は参加する。組織的な動員が可能なのである。

もう一つの要素は会員制交流サイト(SNS)である。8月下旬、ソウルに1週間滞在し、何人もの韓国民に聞いてみたが、韓国人が日本へ旅行に行かなくなった最大の原因はSNSなのだという。日本に限らず外国に旅行すれば、現地の風景や料理などの写真をツイッターやインスタグラムなどにアップしたい、それを競うことが楽しみで外国に行くのだが、日本への旅行ではそれができなくなった。ツイッターやインスタグラムに投稿して、日本に行くと、強い非難の対象になる。自慢しているように受け取られたら、もっとよくない。

それなら日本に行っても仕方ない、今は自粛しよう、ということなのだという。

同様の理由で日本製品を買いに行かなくなった韓国人も多い。明らかに日本由来と分かる店に入り、商品を物色したり何かを購入している姿を誰かに見られたり、スマホで撮影されて写真をSNSにアップされると困るという。不買運動に参加しているわけではないのだが、店に行かなければ参加しているように思わせる効果もあるというのである。

日本への旅行も日本製品購入も今の韓国では「非国民」との非難を受けかねない。一般市民はもっと「信念」を持っているものと勝手に思い込んでいたが意外だった。

「反日」の実際

筆者がソウル入りしたのは、韓国政府がGSOMIA破棄を発表した翌日の8月23日。勝手知ったる街とはいえ、7月以降の様子は報道でしか分からないため、少し緊張していた。だが、現地に着いてみて拍子抜けした。予想はしていたが、日本で報道されているように激しい反日デモがソウルのあちこちで展開されていたわけでもなく、連日連夜行われているわけでもなかつ



8月13日、ソウル中心部で行われた反日デモ。参加者が手にしているのは「NO安倍政権」と書かれたうちわ

た。街は「反日」一色ではなかった。滞在した1週間のうち、毎週水曜日正午から日本大使館の敷地前で行われる慰安婦問題支援の市民団体による定例集会を除けば、中心部で反日デモが行われたのは土曜夜の1回だけだった。16〜17年に朴槿恵政権の退陣を要求してソウル中心部で連夜行われた「ろうそく集会」は記憶に新しいが、あの時のような緊迫した空気は感じられなかった。参加者はみな「NO安倍政権」を掲げてはいるが、家族連れなどが目

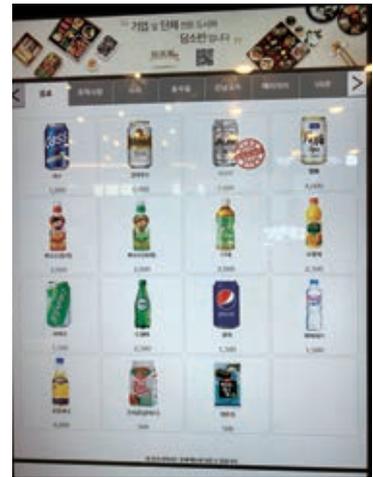
立ち、笑顔も見られ、かなりリラックスした雰囲気だった。

土曜日の昼間、中心部では野党による大規模な反文在寅政権デモが行われた。GSOMIA破棄宣言と同時期に、文在寅大統領の最側近である曹国ソウル大教授（当時）に対する不正疑惑が浮上したためだ。報道によると、参加者は千人以上で、反日デモの数百人とは桁が違った。雰囲気はこちらの方がよほど厳しかった。

ほかにも、ソウル中心部では反日デモより、反文在寅政権の集会や立て看板などが目に付いた。野党や保守派、あるいは右翼団体によるもので、朴槿恵支持者によるものもあった。日本大使館近くのオフィスに勤務している韓国人に聞いてみると、7月は毎週のように日本大使館前で激しい反日デモが行われたが、8月に入って落ち着いてきたという。こうした状況は現地に行っ

て初めて分かった。日本商品を売らないと大書した張り紙を出している店の写真や映像が大きく報道されたが、そうした店があちこちにあるわけではなく、すぐ見つかるわけでもない。

筆者が訪れたコンビニではどこも日本のビールが売られていた。よく見ると、日本



金浦国際空港のレストラン入り口にある食券販売機。アサヒビールだけ「売り切れ」の表示

のビールだけ後ろ向きに並べられていたが、正面から商標が見えないようにするためだった。知人がよく行くスーパーでは、床に平積みにしてあった日本のビールのケースは撤去したものの、ショーケースでは相変わらず売られていたという。金浦国際空港のレストランの食券販売機では「アサヒビール」だけ「売り切れ」の表示がしてあったが、よく注意して見ないと気付かないほどだ。

一方、ソウル中心部にある「日本居酒屋」の看板を掲げた店では女将が嘆いていた。7月以降、客が減り始め、GSOMIA破棄宣言から2日間はほとんど客の入りがなかったのだという。訪れた夜は少ないながらも韓国人客が何人か入っていたが「普段はこんなもんじゃない。ひっきりなしに客が来る店」なのだという。とりあえ

ず、日本式の赤ちやんを引っ込めようかと考えている、と言っていた。

韓国の日本製品不買運動で真っ先に被害を受けるのは韓国人である。ユニクロなどの店にしても、日本飲食店にしても、従業員はみな韓国人であり、不買運動で彼らの職場や仕事が失われている。雇用創出は文在寅政権の公約ではなかったか。

韓国メディアは反日一色、という報道も違っていた。もともと朝鮮日報、中央日報、東亜日報の3大紙をはじめ文在寅政権に批判的なメディアは存在する。もちろん「反文在寅政権」親日」という図式ではないものの、文在寅政権は北朝鮮との南北関係改善に熱心だが日本との関係にあまり関心を持っていない、などと批判する論説やコラムは以前から出ていた。

GSOMIA破棄宣言以降は、特に保守系と進歩系のメディアは大きく論調が分かれた。保守系は野党同様、GSOMIA破棄宣言を文在寅政権の大きな失策であると批判している。来春の総選挙をにらんだ保守野党の政治的思惑もあるだろう。

韓国にはCNNのようなテレビのニュース専門チャンネルが2局ある。YTNと聯合ニューステレビである。滞在中に視聴し

た限りで言えば、前者に比べ後者は両論併記の報道に努めていたように思う。反文在寅政権のデモや野党側の政権批判をきちんと報道していた。公営メディアである通信社の聯合ニュースが設立したテレビ局だが、政権べつたりの「反日」一色ではなかった。

メディアの責務

日本では韓国の激しい反日デモ、日本製品を弾劾している店だけが大きく報道された。その映像や写真を見て怒り、韓国に強い反感を覚えたという人が多い。そういう事実があったのは事実だろう。しかし、それは全てではなかった。

「韓国では上は大統領から下は子供まで日本に対して怒り狂っており、激烈な反日デモを日夜繰り返しているだけでなく、日本製品を排斥している。韓国メディアも反日一色だ。国民はみな反日感情で凝り固まっており、日本には旅行に行かず、日本製品も買わず、訪韓する日本人にも厳しい対応をしている」

こんなところが日本での報道によってつくりあげられたイメージではないだろうか。メディアが意図的につくったわけでは

ないにせよ、現地の実情を正確に伝えてい
るとは言い難い。現地状況は全く違う。

こうした報道はいたずらに韓国に対する
日本人の反発を生み、結果として「嫌韓」
感情を拡散させることにつながっている。

誤ったイメージや事実認識を基に、ネット
を含めたメディアの世界で有識者らによつ
てさまざまに日韓関係が論じられ「嫌韓」
が拡大再生産されているように見える。雑
誌は日韓関係の特集する記事に刺激的な見
出しを付け、テレビのワイドショーは有識
者のコメントなどを含めて「嫌韓」をあお
っている、と批判されている。

「マスコミは真実を伝えない」。以前か
ら、こういう批判をよく耳にする。現在の
ような状況に陥る前、韓国をよく知る研究
者や市民からは「マスコミが日韓関係を悪
くしている」という批判をよく聞かされ
た。「悪い部分、対立しているところだけ
を取り上げて報道している」というのであ
る。

誤解に基づくものも多分にあるが、必ず
しも誤解に基づいているとは言えない部分
もある。実際に報道内容と現地の「乖離」
を経験してみると、批判もむべなるかなと
思えてくる。こうした既存メディアへの批

判がネット情報への依存度を高めることに
つながっているのも事実だ。

だが、個人的には「では、どうすればよ
いのか」と問い返したくなる。激しい反日
デモに焦点を当てて報道するのも、日本製
品不買を前面に押し出した店の映像や写真
ばかり報道するのも、そうでないものはニ
ユースとして成り立たないからだ。店頭
に「日本製品は売らない」と大書して、過激
に日本製品を排斥している店ほど「絵」に
なるし、ニユースバリューがある。

しかし「ニユースの現場を知らないか
ら、そんな批判ができるのだ」などと上か
ら目線で超然と構えていられる時代ではな
い。ネットやSNSで誰もが個人で情報の
発信者になれる時代である。ネット上を飛
び交うさまざまな言説は基本的に、組織も
マンパワーもある既存メディアの情報元
になっっている。

日韓関係も同様だろう。日韓間の誤解が
なくならない原因の一つは日韓両国民の相
互理解がステレオタイプな範囲にとどまっ
ているからではないか。日韓は「似て非な
るもの」である。姿形などがよく似ている
ため錯覚しやすいが、両民族の発想や行動
原理、思考方式などはまるで異なる。日韓

両国民は互いに、相手を自らの知る「鑄
型」に合わせ、理解できる部分だけを理
解し、理解できない部分は排除し、結果的
に葛藤を生んでいるように思う。日韓両国
のメディアもまた、そうした隘路に陥って
いるのではないか。

直近の情勢で急減しているものの、昨
年、日本から韓国へ約300万人、韓国か
ら日本へ約750万人、計1050万人が
往来した。現地で生活している人は多い
し、互いの言語に堪能な人も多い。現地が
どういう状況なのか、市民の方がよく知っ
ているし、SNSでたちまち拡散される。

こうした中、読者や視聴者に対し、事実
を特定の方向に偏らず公正に、ありのまま
に、多様な形で伝えるため、既存メディア
に求められることは何か。プロフェッショ
ナルとしての強い矜持に基づく仕事、そし
てメディアの公共性に対する深い自覚では
ないだろうか。

読者や視聴者に振り回されるのではな
く、メディア自身のビジョンを持ち、読者
や視聴者が複眼思考で考え判断するための
材料を可能な限り幅広く、バランスよく提
供する。今、そのことが何よりも問われて
いるように思う。

北方領土問題

見えなくなつた日ロ交渉の道筋

安倍首相、「最後のカード」切るも不発
内憂外患のプーチン大統領動かさず

吉田成之

(共同通信社元外信部長、ロシア東欧ファイル編集長)



1991年4月、旧ソ連のゴルバチョフ大統領が初来日し北方領土問題の存在を初めて認めてから28年余り。この間、数多くの首脳会談が行われてきたが、完全な空振りに終わった6月の日ロ首脳会談ほど、日本側関係者に虚脱感を与えた出来事はなかった。70年間続いていた領土交渉にピリオドを打ち、歴史に名を残すことに執念を燃やしていた安倍晋三首相が、昨年11月の交渉仕切り直し後、事実上の2島返還での決着という、これ以上はない譲歩カードを切ったにもかかわらず、プーチン大統領が1ミリも動かなかつたからだ。これまで不首尾に終わった首脳会談はあったが、その段階でまだ打開策のアイデアが尽きていたわけではなく、その意味でドアは完全に閉ざされたわけではなかった。しかし今回は「最後の切り札」まで切つて勝負を懸けながら、ロシアに一蹴されたという点で、従

来とは意味合いが異なる。今回の会談後、日本政府内では、交渉が小休止になるとの見方も出たが、実際はそれどころではないだろう。現時点で、今後の交渉の戦略再構築の道筋は見えなくなった。本稿では、昨秋以降の交渉の過程を検証しながら、今回の交渉失敗の要因を探るとともに、今後の交渉立て直しの方策についても述べていきたい。

「年内に平和条約」のプーチン発言が発端

安倍首相は昨年11月14日、シンガポールでの日ロ首脳会談で、プーチン大統領に平和条約締結後の歯舞・色丹両島の返還を定めた1956年の日ソ共同宣言を基礎にした北方領土交渉を提案し、合意した。2島先行返還という選択肢をにらんだ安倍首相の思い切った譲歩と受け止められた。合意の発端となったのは、その2カ月前、9月

12日にウラジオストクで開催された東方経済フォーラムの全体会合だった。出席していた安倍首相に対し、ホスト役のプーチン氏が「年末までにいかなる前提条件もなしで平和条約を結ぼう」と「直球」を投げ込んできた。この提案は、条約締結後の2島引き渡しを柱とする共同宣言より大幅に後退したと解せる内容で、日本では事実上解決先送り呼び掛けしたもの、との受け止めが広がった。この提案を苦笑交じりで受け流した安倍首相はその後、受け入れられないと反論したという。大統領も交渉棚上げを意図したのではないと釈明したが、領土問題の早期決着を考えていないとのメッセージであることは明白だった。

プーチン発言のニュアンスを確かめようと、ロシア大統領府のホームページで経済フォーラムの録画を見てみた。するとプーチン発言の前段にあった安倍首相のスピーチが気になった。首相は平和条約締結に向け「プーチン大統領、もう一度ここで、たくさんさんの聴衆を証人として、私たちの意思を確かめ合おうではありませんか。今やらないで、いつやるのか、我々がやらないで、他の誰がやるのか、と問いながら、歩んでいきましょう」と訴えた。ロシア語の

同時通訳も正確だった。筆者の頭には「アビージェチ」というロシア語が頭に浮かんだ。「メンツを失わせる」「恥をかかせる」という意味だ。ロシア人は無頓着なようにいて、交友関係で意外と「アビージェチ」しないよう言動に気を付ける。習近平総書記（国家主席）、モンゴルのバトトルガ大統領ら各国首脳が並ぶ壇上で、ホストであるプーチン氏に対し、恐らく事前の通告なしに「今やろう」と迫った言葉は結構、アビージェチしたのではないか。プーチン氏の発言はこれに答える形で飛び出したのだ。首相が「今」と言うなら、年内でどうだ、という売り言葉・買い言葉的なものはなかったのか。首相発言を挑発と受け止めた大統領が思わず、本音を漏らしたのではないか。

官邸主導で交渉の新枠組み決まる

ところが「年内の平和条約締結」というプーチン発言の真意について、首相官邸から意外な解釈が飛び出した。「大統領の条約締結にかける決意を示したものだ」という前向きな受け止めだった。これには驚いた。筆者はゴルバチョフ時代から30年間余り、北方領土交渉を取材してきたが、この解釈

には強い違和感を覚えた。ロシア側は過去にも中間条約的な、解決棚上げ案をちらつかせ、日本側が反発してきた経緯があるからだ。なぜ安倍首相サイドがこのような判断に至ったのか。疑問の残る判断だった。

私の違和感はこの後、さらに強まった。安倍首相とプーチン大統領が12月1日、ブエノスアイレスでの会談で、平和条約交渉を加速させるため、河野太郎、ラブロフ両外相を責任者とする新たな枠組みで合意したことだ。首相が年明け1月に訪ロし、外相レベルの初交渉を、その前に実施することになった。この新枠組みは外務省ではなく、首相官邸主導で進められた話だった。何らかの突破口が開かれたのか？ 通常、こういう急展開があった場合、考えられるのは、外交チャンネルを通じた交渉とは別に、水面下での下交渉が行われた結果、という可能性だ。しかし取材したところ「水面下での下交渉はなかった」ということが分かった。そうだとすれば、設定された交渉に成算はどれだけあったのか。

外務省サイドにも戸惑いが広がった。おまけに日本政府からは今年6月に大阪で開かれるG20首脳会合に合わせたプーチン大統領来日時^{（注）}の首脳会談での大筋合意を目指

すというシナリオまで飛び出した。7月の参院選に向け、大きな外交得点を挙げたいという安倍首相の思惑があるにせよ、余りに前のめりに過ぎないか。首をかしげざるを得なかった。

「6月大筋合意」に冷水浴びせたロシア

同じ頃モスクワでは新枠組みによる協議開始にかける日本側の期待感に冷水を浴びせる発言が相次いだ。12月7日、ラブロフ外相は「第2次大戦の結果を認めることが絶対的な第一歩だ」と述べ、北方領土がロシア領と日本が認めることが交渉の大前提とするという強硬姿勢を強調した。さらにロシア外務省のザハロフ情報局長は13日、1960年に旧ソ連政府が日本に対し、2島の引き渡しの条件として、在日米軍撤退を求めた「対日覚書」まで持ち出して、交渉での協議の対象と強調した。

日本側にダメ押し^{（注）}の厳しい発言を行ったのはプーチン氏である。12月20日、年末恒例の記者会見で、平和条約締結には北方領土への米軍展開というロシアの懸念を払拭^{（注）}することが先決とくぎを刺したのだ。プーチン氏は、米軍普天間飛行場の辺野古移設問題をめぐる日本政府と沖縄県の対立に

わざわざ触れ、「日本の主権がどの程度の水準にあるのか分からない」と指摘した。日本政府が2島返還後に米軍基地を置かせないと約束しても、信用できないと突き放したものだ。

さらにロシアは、日本が導入を決めた米国製の地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」に巡航ミサイル「トマホーク」の搭載が可能とも指摘。秋田県にイージス・アショアが配備されれば、トマホークによる対ロシア攻撃が脅威となると声高に主張し始めた。ロシア政府はこの「主権」と「在日米軍」を対日交渉方針として決めたとされる。

このように、新枠組みの協議が始まる出発点で、双方が真逆のベクトルを向いていることが如実に浮かび上がる。

「新しいアプローチ」機能せず——口専門家

ここでロシアの専門家の見方を紹介したい。まずカーネギー財団モスクワ・センターのホームページに昨年10月14日付で掲載された、日本在住の日本専門家、マクシム・クリロフ氏の論文である。「なぜ日ロの接近は頓挫したのか」と題した論文で同氏は、「新しいアプローチ」を掲げて、2

016年から平和条約交渉に再度乗り出した安倍首相の「スキームはウラジオストクで論理的な終了を迎えた。スキームは機能しなかった」と断じた。

別のロシアの安保専門家、アレクサンドル・ゴルツ氏は今年1月、交渉不発の要因を次のように解説した。「プーチン大統領は何らかの合意を達成することに今関心が無い。彼に関心があるのは、日本の首相たちと終わらなき交渉を続けることである。日本の首相たちはプーチン氏が繰り返し出す、ほのめかしに期待を見い出すことになる」などと皮肉交じりに評した。クリロフ氏も

これまでの北方領土交渉について「一生懸命に走ったと思っても、気付いてみると出発点に戻っているメビウスの輪」と例えた。ロシアの後ろ向き姿勢の要因としてクリロフ氏は二つのことを挙げた。第一は、北方領土での共同経済活動を柱とする「新しいアプローチ」についてだ。同氏は、結局、これまで日本政府が進めてきた、経済協力と引き換えに領土問題での譲歩をロシアから引き出すという「古いスキーム」と本質的に変わらないものだったと指摘した。同氏は「結局カネ以外に何もロシアに提案できない。これが対ロシア関係におけ

る日本外交の根本的な弱さだ」と述べた。2点目として、過去2年間におけるロシアをめぐる国際的状況の変化を挙げた。指摘はこうだ。2016年当時プーチン氏は14年のクリミア併合により、国際的に完全な孤立状態にあった。このため、G7の一員である日本との活発な接触は非常に重要だった。しかし18年7月トランプ米大統領とヘルシンキで会談できたし、シリア内戦への影響力行使で、プーチン氏は国際的威信を回復しつつあった。そのため「日本にとってロシアが必要なほど、日本はロシアにとって必要ではなくなった」と指摘した。

支持率低下で苦境のプーチン氏

プーチン氏がなぜ領土交渉で強硬だったのか。ロシアの内政・外交両面でさらに振り返ってみたい。内政では第一に、支持率が低下していたプーチン氏の苦境が挙げられる。東方経済フォーラムが開かれた昨年9月、年金受給年齢の引き上げを柱とする年金改革法案を6月に提出したプーチン氏は世論の激しい反発に遭っていた。9月に行われた統一地方選では極東ハバロフスク地方の知事選で与党の現職が敗北し、ウラジオストクを抱える沿海地方知事選でも与党

候補が勝利できず、やり直し選挙に持ち込まれた。プーチン氏による一強政治が続くロシアでは前代未聞の事態となった。極東地域は開発が遅れ、生活水準が他地域より低い。極東での「住民の反乱」と評された。

折から、世論調査でも7割以上が返還に反対と回答。北方領土を事実上管轄するサハリン州でも反対運動が活発化した。プーチン氏といえども、こうした極東の不満のマグマを一層刺激する可能性が強い北方領土問題での対日譲歩に踏み切れる環境ではなかった。

外交要因では欧米との「新冷戦」がある。今年8月の中距離核戦力（INF）廃棄条約の失効に象徴されるように、米口関係は冷戦終結後、最悪の状態にある。極東でも米国をにらんだ潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）を搭載した原子力潜水艦が遊よくするオホーツク海を海の大要塞とする軍備増強も進んでいる。北方領土の返還に反対する軍部の意向は無視できない。

プーチン氏にとって、クリミア併合は「本来のロシアの領土を取り戻した」と国民から熱狂的に迎えられ、支持率を押し上げた最大の政治的資産である。そんな時に北方領土の返還はプーチン氏にとって極め

て手が出しにくい選択肢だ。クリミア併合後の欧米の経済制裁によりロシア経済は停滞が続く。プーチン氏は世論の反応に過敏になっている。

抱き付き外交に限界

北方領土交渉での解決が遠のいた格好の今、今後の対口交渉をどう立て直すべきなのか。冒頭にも書いたように、極めて難しい問いだ。

まず、ロシアとの交渉で日本側が常に思い違いをしてきたことがある。ロシアが「交渉に応じる」イコール「解決の意思がある」と思ってきた。これを改めるべきだ。先のゴルツ氏の指摘のように、交渉を続けること自体、日本をさまざまに形で引き付けておくための外交道具になっているのだ。

国際関係の文脈から日口関係のみを切り出して、ロシア側に譲歩を迫るといふ長年の日本の交渉戦略を再考すべき時代に入ったのではないか。今世界は、米国と、連携を強める中口が地球規模で「陣地」を取り合う「地政学の時代」を迎えている。ユーラシアしかり、アフリカしかり。ロシアが囲い込みを図る北極海でもこうしたせめぎ合いが始まっている。北東アジアも例外で

はない。その中で、こうした攻防に背を向け、ひたすらプーチン氏にすり寄って軟化を引き出そうとする「抱き付き外交」をしていたのでは、かえってロシアの対話意欲を削ぐのではないか。ロシアにはレーガン元米大統領やサッチャー元英国首相のような、手強い外国指導者を重視する伝統がある。

どのみち、当面領土交渉でぎりぎり突っ込むことはロシアが受け入れまい。そうならば、狭義の領土交渉はしばらく脇に置いて、北東アジア情勢やその他の国際情勢で堂々とロシアに論戦を挑んではどうか。それくらいの迫力が必要だろう。先の日本海での中口合同パトロールの意図を正面からただしてはどうか。中口の軍事連携強化に強く懸念を表明すべきだ。ロシアは本音では中国への過剰依存を避けるため、日本と関係を強化した方がいいのは分かっている。環境が許さないだけだ。ここは腰を落ち着けてロシアと向き合うべきではないか。共同経済活動の協議を続けても、領土返還に結び付くとは思えない。交渉が振り出しに戻ったのを機に国内でもやるべきことはある。4島返還なのか、2島先行返還なのか、あるいは2島決着なのか。北方領土交渉の出口戦略について議論すべきだろう。

ドイツ政治、激変期に

右派AfDが「準国民党」

緑の党躍進・メルケル時代の後遺症

佐藤 伸行

(追手門学院大学教授、元時事通信社ベルリン特派員)



「ドイツ統一」をもたらした1989年11月の「ベルリンの壁崩壊」から今年はずいぶん30年を迎える。だが、この年月は、さながら一炊の夢のように過ぎ去り、ドイツ統一後の90年代にさかんに口にされた東西間の「心の壁」は今も消えていない。それどころか、東西間の政治・社会の溝は深まる一方である。統一ドイツの政治構造は、東西で二極化の様相を見せている。

加えて、14年間にわたるメルケル首相の中道政治の影響によって、伝統的な2大国民党システムは戦後最も深刻な動揺を招いている。現在の各種支持率調査によれば、環境保護のリベラル政党「同盟90・緑の党」がメルケル首相のキリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)を僅差で追う二番手人気の政党に踊り出て、ドイツ史上初の緑の党の首相が生まれるシナリオも、はなから排除できない趨勢にある。

およそ40年前、環境保護を中心的主張に据えるオルタナティブ政党として出発した緑の党は今、戦後の西独の左派およびリベラルな価値体系を担う包括的政党として有権者に認識されつつある。

一方、旧東独地域では、一部にナチズムとの近接性を示す勢力をも抱える排外主義的右派政党「ドイツのための選択肢」(AfD)が地域支配的な政党になりつつある。この傾向は、9月1日に実施された旧東独ザクセン、ブランデンブルク両州議会選でも確認された。

伝統的な保守政党CDU・CSUが退潮を余儀なくされ、労働者の党としてドイツの舵取りに参画してきた社会民主党(SPD)は昔日の面影が失われるまでに凋落した。政党国家であるドイツは今、民意を吸収してきた従来の政党の枠組みが壊れ、安定的な政権の構築がおぼつかないほどの激

変期を迎えている。

「最も成功した極右」

反移民・排外主義の右派ポピュリスト政党に分類されるAfDは、結党からわずかな年月で、旧東独における「準国民党」の地位にまで上ってきた。

もともと、AfDは2013年、ギリシヤ危機の教訓から、反ユーロを唱える欧州懐疑派政党として旧西独の自由主義経済学者によって創設された。しかし、その後、指導部の路線対立が起き、党の創設メンバーだった経済学者グループは離党、右派勢力が権力を掌握し、反移民・難民、反イスラムを重心に据えていく。

その後AfDは、党内抗争によって弱体化したが、15年夏の難民危機を契機に息を吹き返した。AfDは、欧州に押し寄せた約90万人もの難民の受け入れを決めたメルケルに対する抗議政党としての地位を固め、16年に実施された州議会選挙で連勝した。17年の連邦議会(下院)選挙では、709議席中、94議席獲得の大躍進。「戦後のドイツで最も成功した極右政党」とも形容される。

この時点では、「AfDの成功は、難民

危機とその対応を読み間違えたメルケル首相の失策からもたらされた一時的な現象」と解釈する向きもあった。だが、先日のザクセン、ブランデンブルク両州議会選の結果からすれば、AfDは「旧東独のアイデンティティ形成政党」の地位を手に入れつつあるとみなし得る。

ザクセン州では、ドイツ統一以降、キリスト教民主同盟(CDU)が第一党の座を占め、州首相は同党が独占してきた。今回の州議会選で、CDUは第一党の地位を守ったものの、14年の前回選挙から7%以上も票を減らし、得票率は約32%にとどまった。これに対し、AfDは約28%と前回から18%も票を伸ばした。SPDの牙城のブランデンブルク州でも、同党は第一党となったものの、ここでもAfDが躍進。前回から11%以上、得票を増やし、SPDに肉薄する第2党となった。

反エスタブリッシュメント・反グローバルズム・反移民・反既成政党といった右派ポピュリズムを掲げるAfDの伸長は、ドイツにおける「トランプ現象」であり、もし仮にAfDという政党が消えても、その政治的スペクトラムは生き残る。

それは、旧東独という西とは異なる政治

社会空間につながっており、旧東独住民の自己認識を補強する存在として、生命力を保つと考えられる。

東独の負の歴史影響か

ナチズムの過去を持つドイツの戦後民主教育では、排外主義は「断罪すべき悪」であり、移民・難民に寛容か否かは政治上・道徳上の極めて重要な価値軸である。それゆえ、旧西独の教育水準の高いリベラルな階層の目には、ナチズムとの親和性さえ指摘されるAfDに対して熱い支持が集まる現象は一種、耐えがたいものに映る。

ここから旧東独の歴史的特異性を強調する視点が流行する。すなわち、旧東独はナチズムに支配された後、旧ソ連の衛星圏となってスターリニズム型の共産体制下に置かれたために、ドイツ統一までの60年近くにわたって民主主義の経験がなく、統一から30年が経過しても、ついで民主主義的価値観は十分に育たなかった、という論法。それはおおむね次のように定式化される。

——東独共産体制の下では、西独のように「過去の克服」という試みは行われず、ナチス犯罪は西独が清算を引き受けるべき罪とみなされた。東独は、共産党がドイツ

の地にナチズムを打倒して建国した反ファシズム国家であり、従って国家誕生そのものによってナチズムは清算済みであるとされた。その国家的体質は統一後も生き延び、AfDのような排外主義政党を否定するどころか、積極的に支持する風潮をもたらしている。共産体制下の東独は、民族的に同質性の高い閉鎖的な社会を持ち、それはゼノフォビア(外国人嫌い)の温床として息づいていた。共産体制という極度の権威主義の名残から、旧東独社会では民主的枠組みよりも、AfDが醸し出す権威主義的空氣が好まれる、等々。

統一後の傷

しかし、ナチズムと共産主義という二つの全体主義を連続して経験した東独固有の歴史的要因だけではAfDの台頭は説明できないだろう。ドイツ統一以降、当時のコール政権が実施した急激な市場経済改革、国有企業の徹底的民営化が旧東独住民の政治的メンタリティーを形成する決定的な要因になったことを忘れてはならない。

統一後、東独住民が直面したのは大量失業であり、「二等市民」という扱いだった。旧東独住民は、中央政府による巨額の資金

移転によって生活を支えられながら、そのために西側の蔑視にさらされた。その屈辱の記憶は、今もなお、「西」に対する反抗の動機となっていることは明らかであろう。

世論調査機関アレックスバツハが今年初めに行った調査によれば、「民主主義は最善の国家の政体である」とする言説に賛成する割合は、旧西独で77%に達しているのに対し、旧東独では42%にとどまった。市場経済が最善のシステムと考える割合は、西の48%に対し、東では30%にすぎず、資本主義への疑念も強い。

この調査で印象深いのは、旧東独で「郷土ナショナリズム」とでも呼ぶべき自己意識が醸成されていることであろう。東の52%が「出身地は重要な分断線となっている」と考え、ドイツは東西に分断されているとの認識を抱いている。これに対し、西ではその割合は20%にすぎなかった。

旧東独の空洞化

A f Dの台頭を人口動態の観点で捉える試みも有益かもしれない。ドイツ統一と欧州統合というグローバル化の荒波の中で、旧東独からは人口流出が続く、その空洞に浸透したのがA f Dだったという興味深い

分析がある。

デイ・ツァイト紙（2019年5月2日付電子版）は、ドイツ連邦統計局のデータを基に、人口が減少した旧東独の地域ではA f Dへの支持が高い傾向にあると伝えた。

それによると、ドイツ統一後、旧東独から旧西独に流出した住民は368万人に上る。これは当時の東独人口の4分の1に相当する巨大な数字である。旧西独からも245万人が東に移住しているが、旧東独は123万人の人口減が生じた。旧東独は大都市を除く76の郡部に分けられるが、そのうち73郡部で人口減少が起きた。

統一から5年以内で勤労者の約80%が一時的なものを含めて失業を経験するという過酷な現実から、夫婦が子供をもうけることを手控える傾向が強まり、旧東独では1990年代前半、合計特殊出生率が1・0を割り込む状況が続いた。出生率はその後、やや持ち直したものの、この時期に子供がほとんど生まれなかったことで、人口構成はいびつな形になった。

3分の1も人口が減ったチューリンゲン州の小都市ズールでA f Dへの支持率が20%、同様に激しい人口減が起きたザクセン州ゲルリッツでA f Dへの支持が33%に

上っている。単純な一般化には慎重であるべきだが、人口減少とA f Dの台頭には一定の相関関係があると推定してもあながち間違いではないだろう。

ドイツ版「トランプ現象」

A f Dの勢力拡大を見てくると、「トランプ現象」との共通項が浮かび上がる。

米国のトランプ大統領当選をもたらした要因の一つに、中西部ラストベルトの白人労働者の支持があった。グローバル化の中で、「置き去りにされた労働者」が右派ポピュリズムに誘引される現象は世界的に見られ、旧東独もその例外ではない。

調査機関インフラテスト・デイマップの分析によれば、A f D支持層の中核は労働者であり、ザクセン州では労働者の41%が投票した。ブランデンブルクでもその割合は44%に上る。学歴による比較でも、大卒以上の有権者でA f Dに投票する割合は一桁のパーセンテージにすぎない。

A f Dの支持者は年齢層に大きな偏りがあるわけではない。ザクセン、ブランデンブルク両州の投票行動を分析すると、若者から70歳以上の高齢者まで各年齢層の10%余り30%余の支持を集めている。A f Dの

支持層には高齢者が多いというイメージがあるが、実際は幅広い世代の支持を受けていることが分かる。

対極に緑の党

既成政党の退潮傾向の中で、AfDの対極に位置する緑の党が急速に支持を伸ばしている。17年総選挙で得票率約9%だった緑の党はこの夏、20%台半ばの支持率を獲得し、SPDを大きく離してCDU・CSUを僅差で追う第2党の地位に踊り出ている。緑の党は今年5月の欧州議会選で大躍進し、共同議長を務める作家、ロベルト・ハベックがポスト・メルケルの次期首相の座に就くシナリオも語られ始めた。

世論はあまりにも移ろいやすく、緑の党人気がいつまで続くか、予断を許さないが、CDUにもSPDにもメルケル後継体制を担うだけの人材が見当たらない。その現実が、政治家として未知数だらけのハベックに時ならぬ風を吹かせていると思われる。

メルケルは昨年秋、州議選での連敗の責任を取り、CDU党首の辞任を表明。後任に、幹事長を務めていた女性のアネグレート・克蘭プカレンバウアーを推した。しかし、失言癖があるなど、たちまち人氣が

落ち、21年秋に予定される次期総選挙を、彼女をCDUの首相候補として戦うことには大きな疑問符が付いている。

SPDはと言えば、党の立て直しに向けて次期指導部人事を模索している最中であり、新たな姿は見えてこない。

過去14年間におよびメルケル時代、CDU・CSUとSPDは一時期を除いて、大連立を続けた。民意の分裂傾向が顕著になる中、安定した政権をつくるには事実上、二大政党の連衡しか算式上の選択肢がなかったためだ。

だが、その後遺症は重かった。メルケルは、中道路線に軸足を移し、とりわけ難民・移民政策や脱原発に代表されるエネルギー政策、同性婚の事実上の容認など、SPDや緑の党が評価するリベラルな立場を鮮明にした。こうしたメルケルの中道路線は、SPDとの連立を容易にするものの、保守層の激しい反発と失望を招き、AfDへくら替えする有権者が続出した。

メルケル政治の下、中道左派であるSPDとCDUの差異も曖昧になった。労働運動にかつてのような激しさはなく、そもそも労働者は社民勢力ではなく、ナシヨナリステイックな右派政党に投票する傾向が強

くなっている。

気候変動への危機感の高まりとあいまって、緑の党がSPDに代わって左派を引き付ける有力政党になり、主に旧西独で強い上昇気流に乗った。その緑の党とAfDのイデオロギーは実に対照的であり、移民や欧州統合、社会保障、外交・安全保障分野などで、政策はほぼ正反対である。

今の政党支持率がそのまま続くなら、総選挙を実施しても政権の形は直ちに見えてこない。ドイツの民意は四分五裂の状態にあり、中小政党の乱立する政治的に不安定な国家になりつつある。

「トランプ現象」を経験した米国では、共和党のトランプ支持者と民主党支持者は、政治的な意味でほとんどコミュニケーションを取れないとも形容される。

片やAfDの台頭、一方では緑の党人気が急激な高まりを見せるドイツも、国民意識の深刻な分裂が進行している。前回総選挙後、新政権を構築するまで半年もかかったという異常事態は、その表れである。ドイツには、政党間の妥協が極めて難しい「対話不能社会」が到来しているが、これは日本にとっても決して対岸の火事ではないだろう。

●特派員リレー報告(94)

実は隣国「北」の重要拠点 ロシア・ウラジオの隠れた一面

共同通信社ウラジオストック特派員

飯沼賢一



ロシア極東ウラジオストックは風光明媚な港町だ。潮風を感じながら西洋風建築が立ち並ぶ海岸通りを歩けば「(日本から)最も近い欧州」とか「極東のサンフランシスコ」などと評されることにも納得する。ソ連時代は軍港として閉鎖されていたが、近年は中国や韓国、日本からの訪問客が急増する観光都市だ。赴任して2年半、こうした極東発展の可能性を肌で感じると同時に、個人的に興味を持ち追い掛けてきたテーマがある。もう一つの隣国、北朝鮮とのただならぬ関係だ。ウラジオストックは平壤と直行便で結ばれ、北朝鮮国営レストランもある。今年4月には金正恩朝鮮労働党委員長とプーチン大統領との初会談の舞台となった。今回は日々の生活や取材で見聞きした口朝関係の近況と展望を報告したい。

金一族ゆかりの地

ウラジオストックと並ぶ極東の主要都市ハ

バロフスク中心部から約80キロのビヤツコエ。シラカバ林に囲まれたこの小さい村には、ある逸話が残る。「(北朝鮮の故)金正日総書記はここで生まれ、幼い頃、ユーラと呼ばれていた」。正日氏の父、金日成主席とのエピソードが語り継がれている。

北朝鮮は公式に、正日氏は1942年2月、抗日パルチザン活動の拠点だった白頭山で生まれたとしており、一見矛盾する。だがロシアの研究者は、日成氏は4年ごろから終戦まで、ロシア極東に滞在し、ソ連軍がビヤツコエに創設した中国・朝鮮人部隊「第88特別狙撃旅団」で第1大隊長を務めたとしており、この時期に正日氏が生まれたというのが定説となっている。

昨年末、極東の政府関係者や北朝鮮情勢に詳しい外交筋から「正恩氏がハバロフスク訪問を検討している」とのうわさを耳にするようになった。同氏のロシア訪問はたびたび取り沙汰されていたものの、プーチ

ン氏が招待した9月のウラジオストックでの東方経済フォーラムの出席はかなわず、時期や訪問先が取材の焦点となっていた。

この政府関係者は「北朝鮮側は正恩氏の祖父や父のゆかりの地であるハバロフスクにこだわりがあるようだ」と話した。実際、訪問に向けた両国の協議はモスクワやウラジオストックに加え、ハバロフスクでも行われた。詳しい経緯は明らかになっていないが、最終的に訪問先はウラジオストックに決定。4月25日、正恩氏はプーチン氏との初の会談に臨み、翌26日に特別列車で帰路に就いた。結果的に「一族ゆかりの地」への訪問は持ち越しとなってしまった。

北の出稼ぎ、極東ロシアが中心

北朝鮮による外貨獲得手段の一つに出稼ぎ労働者の海外派遣事業がある。2017年の推定では、全世界に5万〜8万人いる労働者のうち約3万2千人がロシアで活動。その半数以上が極東で建設や農業、林業などに従事しているとされていた。ウラジオストックでも17年ごろまでは、建設現場や内装中のビルで北朝鮮のバッジをつけた労働者をよく見かけた。雇用するロシア企業の社長は「中国や中央アジアの労働者よ

りも勤勉で人件費も安い」と説明。「ここでの仕事には満足している」と取材に気さくに応じてくれる労働者もいた。

しかし、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮に対する国連制裁が強化されると状況は一変した。新規就労を禁じ、現在いる労働者についても2年以内の送還を義務付けた。人口減が続く極東で貴重な労働力を失うことに対する地元の反発も大きく、前述の社長も「橋もホテルも全部北朝鮮人が建てた。街の基盤を築いた功労者を追い出すのか」と嘆いた。

制裁逃れ

北朝鮮最大の貿易相手である中国も、独自制裁を科すなど一時期、締め付けを強化した。北朝鮮はこうした同国包囲網をすり抜けるため、伝統的に関係が深いロシア極東に着目したようだ。北朝鮮と取引するロシア側の関係者は「彼らは中国を追われ、ロシアにやってきた」と語った。

北朝鮮による制裁逃れの手口を紹介する前に「万景峰」について触れたい。2017年5月、ロシアと北朝鮮間で初となる定期航路が開設され、この航路に使用されたのが万景峰だった。過去に北朝鮮の元山と

新潟を結び、日本政府が2006年に入港禁止措置を取った「万景峰92」の前身に当たる貨客船だ。北朝鮮の海運大学が所有していたが放置され廃船同然だった。

これをウラジオストクの運航会社「インベスト・ストロイ・トレスト」が改修。旅客200人と貨物1500トンを積載可能で、1週間ごとにウラジオストクと北朝鮮北東部の羅先の羅津港を往復することになった。



ウラジオストク港に停泊する北朝鮮の貨客船「万景峰」(2017年8月、筆者撮影)

17年5月、ウラジオストク港に入港した第1便は日本やロシアのマスコミの注目を集めた。港では北朝鮮の領事館員も出迎えた。ただ

客の大半は中国から陸路で羅先入りした中国人。北朝鮮の乗客はゼロだった。貨物も積んでおらず「これで

採算が取れるのか」と率直に疑問に思った。

その後も乗客数や貨物量は当初の目標からほど遠く、赤字運航が続いた。そして、同年8月、ターミナル使用料の不払いを理由に港湾当局が入港を拒否。貨客船としての運航はわずか3カ月で幕を閉じた。

だが、インベスト社は、この赤字事業の継続にこだわった。取材を進めると万景峰の別の顔が見えてきた。

関係者から入手した「船荷証券」によると、万景峰はこの年の9月、羅先からウラジオストクまでアルミニウムを輸送。最終目的地は中国広東省仏山で、ウラジオストクで北朝鮮船籍以外の船に積み替えて運んだ。

同社は取材に「(対北朝鮮制裁により)中朝航路が遮断された影響で、こちらに仕事が増えてきた」と話した。中国の締め付けが強まったため、ロシア経由で制裁の監視網をかいくぐる狙いだった。10月には北朝鮮の衣服をロシアに運搬。国連が9月に繊維製品の禁輸を決議したものの契約済みの取引は90日以内であれば容認するとの猶予期間が設けられたため、北朝鮮側が輸出を急いだようだ。



北朝鮮 IT 技術者が働いていたウラジオストク郊外の建物（2018年2月、筆者撮影）

その後、万景峰は動物の餌を北朝鮮から運ぼうとして、税関から制裁違反との指摘を受ける。インベスト社は「商品は中国製で北朝鮮との取引にはならない」と反論したが認められなかった。同社は早い段階で貨客船としての可能性を見切りを付け、制裁抵触ギリギリの取引や中朝貿易の中継ビジネスチャンスを見いだしたようだ。

ロシア極東で目立ったもう一つの動きとして、北朝鮮の IT 企業の進出が挙げられる。筆者が活動を確認した18年の2月には、ウラジオストク近郊の一軒家にパソコンを並べ、20代の技術者数人が住み込みで働いていた。リーダーの男性は周囲に「香港で働いていたが規制が厳しくなり、ロシアに来た」と話したという。

この団体とは別に、ミサイル開発資金になつているとして、米国が制裁対象とした北朝鮮国営の情報技術研究・開発機関「朝鮮コンピュータセンター（KCC）」のウラジオストク進出も確認された。北朝鮮と国境を接する中国吉林省延辺朝鮮族自治州の延吉にあるKCCの中国拠点で技術者を派遣。平壤の技術大学を卒業した若い技術者がソフトの開発や販売を展開した。

技術者らはロシア人が設立した企業の社員を装っているが、実質的な運営は北朝鮮人のみで行った。1人当たり16万ルーブル（約25万円）以上の月給を受け取る契約を結び、数十%をロシアに納税する条件で働いた。従来の出稼ぎ労働者よりも格段に高収入だ。関係者は「屋内で仕事をするため、外部から活動実態を把握しにくい。北朝鮮にとっては好都合だ」と説明した。こうした技術者らは複数の拠点を転々としているとみられ、現在の所在は不明だ。

労働者は去るか

ロシアは中国と共に、国連の対北朝鮮制裁の緩和を呼び掛けているものの、現在有効な制裁決議は順守するとしている。だが、実際はお目こぼしがあると見ている。

例えば、海上で物資を積み替える「瀬取り」。最盛期よりは減っているがウラジオストクには北朝鮮籍の船が定期的に寄港する。ロシア当局者によると、貨物の積み降ろしはせず、燃料だけを補給して、北朝鮮に戻るという。ある貨物船は、1週間ほど滞在し、沖合に出て港に戻るような動きを繰り返した。

この当局者は取材に「燃料密輸を疑い、立ち入り調査をしたが、明確な違反は確認されなかった」とした。「沖合で別の北朝鮮船に燃料を積み替えて、さらに燃料補給をしているのではないか」と問うと「それはわれわれが調べることではない」と一蹴した。ロシア当局は瀬取りを深追いついていないのではないかと、という疑念を私は持った。

送還期限が今年末に迫る出稼ぎ労働者はどうなるか。北朝鮮レストランの女性店員は「査証（ビザ）は失効するけど、働けなくなるかどうかは分からない」とどこか楽観的だ。極東の研究者は「目に見える労働者はいなくなるかもしれないが、北朝鮮ビジネスは続くだろう」と推測する。私も同意見だ。ロシア極東は北朝鮮にとって、なんと居心地が良い場所なのだから。



『現代アメリカ政治とメディア』

前嶋和弘、山脇岳志、津山恵子 編著
 (東洋経済新報社 2800円+税)



筆者が2014年に2度目のニューヨーク駐在となって、郊外電車でマンハッタンに通う毎日を再開した時、日刊紙が買える駅の売店は既に姿を消し、もはや駅で新聞が買えないという状況となっていた。少なくともその8年前まで、朝の通勤時間帯には、1ドルちょっとで買ったニューヨーク・タイムズやウォールストリート・ジャーナル、たった25セントだったタブロイド紙のニューヨーク・ポストが飛ぶように売れていたのに……。

米ニュースメディアに押し寄せたデジタル化の波は、日本をはるかにしのぐスピードで進行している(もはや「してしまった」と完了形で語った方がいいのかもしれない)。

既存メディアの地盤低下とともに、16年大統領選では、メディアや世論の二極化、SNSの影響力拡大、それを通じて拡散するデマ、フェイクニュースが話題となった。当選したトランプ氏は大統領就任後も、ツイッターを駆使してのリアル派既存メディア攻撃を続けており、大統領自身の煽りもあって、米社会の二極化亀裂は一層深まっている。

この本は、米政治専門の学者、駐在経験のある新聞記者、現地取材を続けるフリー記者らが、16年大統領選を軸に据えて、米国のメディアと政治、メディアの現在について、データや現場取材を縦横に巡らせて全体像を描こうとした力作だ。

米国の新興ネットメディアと言えば、日本ではトランプ政権発足当初にハワイトハウス入りしていたステイブ・バノン氏の「ブライトバート」など右派系ばかりが有名だが、ここでは「VOX」「AXIOS」といった質の高いデジタル新興メディアが次々と台頭していることも詳しく紹介されている。

また、いわゆる福音主義、キリスト教右派の人たちの間で最も影響力があるのは伝道師たちを含むラジオのトークショーだと言われているが、この本は人気パーソナリティーのリストや、番組の内容、さらには熱心なリスナーたちへの興味深い取材も取り上げている。米国人の4人に1人は、自分の宗教を福音派と回答しており、政治への影響力も大きい。こういった貴重な情報があちこちに埋め込まれているのもこの本の魅力だ。

一方、メディアの二極化だが、トランプ大統領の登場以前から進んできたことも詳しく紹介されている。公共電波を使う放送に対し、米連邦通信委員会(FCC)が1949年にフェアネス・ドクトリン(公平原則)という指針を制定し、これによってラジオは対立がある議論について相反する視点を提供したり、個人には反論の機会を与えたりすることが義務付けられていたものの、1980年代に「電波の希少性」という考え方は時代遅れになったとしてFCCによって廃止されたという経緯がある。

福音派のラジオによるトークショーが興隆したのは、この公平原則の廃止がきっかけという。バランスの取れた中立性のあるメディアという考え方が薄れ、米国の放送メディアが私的な、何でもあるの自由な空間となり始めたのは、インターネット登場よりもずっと以前のことだったというのは重要な示唆と思う。

この傾向は、ケーブルテレビにも広がって、ニュース専門のCNNとFOXニュースを比べて視聴すると、別の世界を見せられているような錯覚に陥るほどである。

20年の大統領選はもう始まっているが、メディアもメディアを使った選挙も、さらに変化していくに違いない。

(梅本 逸郎 時事通信社社長室長、前ニューヨーク総局長)

プレス ウォッチング

「京アニ」実名報道は正しいか？ 日本人は韓国人を笑えない



ジャーナリスト
小池 新

第4次安倍再改造内閣が9月11日発足。

12日付読売朝刊1面で橋本五郎特別編集委員は、「拜啓安倍晋三様 もっと国民に呼びかけよ」の見出しでこう述べた。「『安倍政治』に対しては一部マスコミから厳しい批判があります。しかし、安倍政権は安全保障法制はじめ国論を二分する課題を打ち出しながらもなお高い支持率を維持しています」。その通りだが、批判派は何とか乗り越える方法を考えるべきだ。

「次期首相候補」は時期尚早

12日の在京紙社説はまたもバラバラ。自

民党役員人事は「改憲シフト鮮明」（東京見出し）とされ、産経は見出しから「憲法改正に不転で臨め」、読売も「社会保障、改憲など解決の道筋をつけてもらいたい」と注文。一方、朝日は「挑戦」課題を見誤るな」、東京「優先順位を違えるな」と、そろって改憲より社会保障や雇用、経済に力を入れるべきだと主張した。首相が「改憲を必ず成し遂げる」と表明したことに、東京の政治部長は署名記事で「国民は急いでいない」と反論。毎日も「アベノミクスの出口に道筋をつける」ことなどを要求し、日経までもが「安倍政権の原点だった経済再生へ責任を果たせ」と要望した。

新閣僚は首相に近い人が目立ち、目玉は小泉進次郎氏の環境相ぐらい（12日付毎日朝刊見出しは「側近重用 薄めた小泉氏」）。しかし、この当選4回、38歳の政治家は何をしただろう？ 確かに行動力はあるし、言葉は明快。人気キャスターとの結婚を首相官邸で発表するなど、発信力は出色だが、実績は伴っていない。「次期首相候補」と持ち上げるのは時期尚早だ。

日本と韓国、どちらが民主的？

日韓関係が最悪の状態に陥っている。8

月26日付読売朝刊の世論調査では、輸出手続きを簡略化する「ホワイト国」から韓国を除外した日本政府の対応を「支持する」は65%で、「支持しない」23%を大きく上回った。韓国の法相に就任した「タマネギ男」のスキヤンダルがテレビのワイドショーなどで連日話題に。9月6日付朝日朝刊「過熱 韓国扱うワイドショー」で、民放プロデューサーは「韓国を扱うと、ずっと視聴率は高い」「各番組が嫌韓をおおる内容に走り、冷静な放送が少ない気がする」。

一部の新聞でも「アメリカからも北朝鮮からも相手にされない韓国」などと揶揄するトーンの記事が目立った。今の日本人の一定の層には嫌韓というより、韓国が困っているのを面白がる空気がある。しかし、そうした両国の国民感情の根底を分析した新聞記事は少ない。月刊文藝春秋9月号の日韓特集で黒田勝弘産経新聞ソウル駐在客員論説委員は、韓国でよくいわれる「恨（ハン）」について、「本来あるべき姿が実現していないことからくる、やるせない心情」とし、「韓国人には日本に対し根深い『歴史的ハン』がある。『一九四五年八月十五日のハン』がそれである」「日本支配からの解放を自らの手で実現できなかったこ

とを指す」と述べた。私見だが、それ以前に根深いハンがある気がする。それは、結果的に日本による併合を許してしまった自国の弱さへのハンではないか。

「法より国民感情が優先される」といわれる韓国。思い出すのは「ナツツリターン姫」ら問題の人物が「スツピン」で謝罪する光景だ。衆人環視の中で頭を下げなければ贖罪が認められない社会。だからといって韓国が「近代的でない」とは言えないだろう。朴槿恵・前大統領の退陣要求デモには最大100万人が集まった。日本では安保法制反対でせいぜい数万人規模。どちらが健全で民主的な社会か？ 日本人が韓国人を笑うことはできないと思う。

重要なのは受け手との関係

京都アニメーション放火殺人で、京都府警が8月27日、犠牲者35人全員の実名を公表。新聞も28日付朝刊で実名報道した。朝日は9月10日付朝刊に検証記事を掲載。35人の遺族のうち21人は実名公表拒否、14人は承諾の意向だったという。会社側は「遺憾」の意を表明。ネットでも実名報道に批判が相次いだ。9月号「メディア談話室」で、井内康文さんがこの事件での実名報道

の重要性を指摘。私も基本的に同意見だが、最も重要だと思うのは別な点だ。

朝日の記事中、「メディア展望『放送時評』」担当の音好宏・上智大教授は「実名報道に対するインターネットを中心とした批判は、報道する意義が社会的に共有されていないというえ、報道被害に対する懸念があるからだ」と述べた。その点をもう一歩踏み込んで言えば、ポイントは国民が今のメディアをどう見ているかではないか。

こうした時、メディアは「報道の自由」「知る権利」を強調する。実名報道を必要とする論理は、8月28日付産経の「実名だから悲しみ共有」という大阪社会部長の説明に尽きる。しかし、それではメディアは、知る権利を振りかざすのに見合った報道を普段行っているだろうか。その努力が問われているのだと思う。重要なのは、日常のニュースを通じて、メディアと受け手との関係が構築できているかどうかだ。

「そうか、古いか……」

朝毎読3社の「社風」について書いたので、共同通信もと考えてみたが、共同のことはよく分からない。多分、新聞社ほどは荒っぽくなく、NHKにも通じる。お役所

らしさがあると思うが……。私は映画監督志望で、記者になりたいと思ったことはなかった。入社面接で「最近関心があるニュースは？」と聞かれ、その年に起きた「大久保清事件」と答えた。理由で、通勤も出稼ぎも難しい、東京から100キロ圏の住民の都会志向について持論をしゃべったら、雰囲気で察したのだろう。面接官の1人が「君、共同も大久保事件を取材しているのを知っているか？」「エッ！」。そう、私は共同の記者が国内で新聞記者と同じ仕事をすることを知らなかった――。補欠採用されたが、報道やメディアについて知識も意識もないので、先輩が何を言ってもチンパンカンパン。それでもツツパッていたから、いつもこう答えた。「いままではそうだったかもしれないが、それはもう古いですよ」。それ以上突っ込まれたらお手上げだったが、不思議なことに十人が十人、「そうか、古いか……」と言ってホコを収めてくれた。あれは大人の寛容だったのか、若さに対する恐れだったのか。振り返ればお恥ずかしい限りだが、あのころの私は、そうする以外、何物も持っていなかった。共同でなければあはいかなかったかもしれないと思ふ。

海・外・情・報

欧州

英国のEU離脱で注目の北アイルランド

現地取材で見えてきた光景



在英ジャーナリスト

小林 恭子

アイルランド島の北部6州で構成される英領北アイルランド。近年、英国の欧州連合（EU）からの離脱に関連して、新たな注目を浴びるようになった。

英国のEU離脱で北アイルランドは非EU圏になるが、南のアイルランド共和国はEU加盟国であり続けるので、何らかの厳格な国境管理（ハードボーダー）が必要となる。しかし、現在、二つの地域を隔てるハードボーダーはない。これは「北アイルランド紛争」後のベルファスト和平合意（1998年）によるもので、両地域では人やモノが自由に行き来できるようになっ

ている。

北アイルランド紛争とは、1960年代以降、アイルランドとの併合を求める少数派カトリック系住民と英国による統治の存続を望む多数派プロテスタント系住民との対立が武力抗争に発展した戦いで、約3700人が命を落としている。

ハードボーダーが復活すれば、治安上の危険が生じる懸念がある。かといって何もしなければ、北アイルランドを通じてEUから人、モノ、サービスの自由な移動が今後も続くことになり、EU側としてはこれを許すわけにはいかない。

苦肉の策として考えられたのが、英国の前政権とEU側が合意した「バックストップ」（安全策）案だ。離脱後、英国本土と北アイルランドを事実上、EUの関税同盟にとどめる仕組みで、「一時的措置」ではあるが、英国だけの判断ではこの取り決めから抜けることができないため、「英国が永遠にEUに支配される」と離脱強硬派から大反発を食らった。

では、どうすればいいのか。和平合意から21年経ち、「治安の危険性」はどれほどのものなのか。筆者は、10数年ぶりに北アイルランドに向かった

分断された社会

改めて北アイルランドの誕生をおさらいすると、北部が南部とは異なる道を歩んだ直接のきっかけは、1919―21年の英国からの独立戦争だ。

もともと、アイルランド島は12世紀から隣国英国（当時はイングランド王国）の支配下に入った。20世紀に入り、独立のための戦いは武装蜂起（1916年、「イースター蜂起」）の形を取った。これは英軍に鎮圧されてしまったが、第1次世界大戦を挟み、1920年代の独立戦争後、22年に南部が英連邦内の自治領として念願の独立を果たした。この時、南部はカトリック住民が大部分だったが、プロテスタント住民が圧倒的だった北部6州はプロテスタント国英国にとどまることに決めた。この時の線引きが、100年後の今も続いている。

筆者は今回、北アイルランドの中心都市ベルファストとロンドンデリー（現地では「デリー」が一般的）に足を運んでみた。以前に訪れた際に衝撃を受けたのが、異なる宗派の住民の居住地を示す旗、プロテスタント住民とカトリック住民とが隣り合わせに住む地域の境界線に沿って設置された

柵（「平和の壁」とも呼ばれる）、両地域を隔てるゲート、各宗派の信条を表す壁画（暴力行為を奨励する壁画が目を引いた）であった。これはそれほど変わっていないようであったが、壁画は明るく、前向きなテーマで描かれたものが増えていた。

北アイルランドでは、過去の歴史を忘れてようとしても忘れさせてくれない環境がある。柵、ゲート、壁画に加え、プロテスト住民がカトリック系民兵組織に殺害された場所、逆にカトリック住民がプロテスト系民兵組織に殺害された場所にはそれぞれ記念碑が設置されており、ベルファストを歩いていると、こうした記念碑に頻繁に出くわすからだ。新聞を開くと、北アイルランド紛争にまつわる記事（元英軍兵士の責任問題、かつて民兵組織に属していた人々の行方、異なる住民同士の対立から生じた暴力事件など）が毎日のように掲載されている。

ハードボーダーが復活すれば、治安上の危険が生じるとする指摘があったが、実際にここ数カ月間、かつての民兵組織から分離した勢力が警察官に危害を加えるために爆弾装置を仕掛ける事件が複数発生している。今年4月には、デリーで地元住民と警

察との対立が暴動となった。これを取材していた女性ジャーナリストが、カトリック系民兵組織「新IRA」に属する男性が警察に向けて発した銃弾に撃たれて命を落とす事件が起きた。既に緊張感は高まっていると言えよう。

ロンドンからやってきた筆者は、平和の壁やゲート、民兵組織に属する男性が銃を抱えてこちらを見る様子を描いた壁画などの存在が心に重くのしかかり、圧迫感を感じた。気が滅入って仕方なかった。

しかし、「昔に比べれば、はるかに良い」と現地の人々は口をそろえる。「今は本当に平和になった」。頻繁に爆弾の被害に巻き込まれることをおびえる必要はなくなった。

それでも、宗派ごとの分断が存在するのは確かだ。アルスター大学の調査報告書「北アイルランドの宗派主義・レビュー」（5月発表）によると、「宗派の異なる相手に対する敵意（sectarianism）」が、「なくなる兆候はない」。異なる宗派に属する人への敵意を抱きながらも、どのように暮らし、どのように将来を共に築いていくのか。これが住民の、そして政治家の課題である。

政治的発言権が制約される住民

残念ながら、現在、北アイルランド住民の声が十分に国政に届いていないと言え難い。英国議会には北アイルランドの地方政党の中でプロテスト系系の「民主統一党（DUP）」とカトリック系のシン・フェイン党が議席を持っているものの、登院するのはDUPの議員のみ。シン・フェイン党は「英国の女王陛下に忠誠を誓わない」方針のため、姿を見せない。3年前のEUに加盟し続けるか、離脱するか国民投票で、北アイルランド住民は「残留」を選択した。シン・フェイン党も残留支持だ。しかし、DUPは離脱派である。議会では北アイルランドの声を代表するのは離脱政党のみになる。

また、かつてはDUPとシン・フェイン党による北アイルランド自治政府が成立していたが、2017年1月、再生エネルギー問題を巡って意見が対立し、崩壊してしまっただ。現在までに、政府機能は回復しておらず、その見込みも当面は薄い。自分で自分の将来を決められない——そんな状態に北アイルランドの住民は置かれている。1日も早い自治再開が強く望まれる。

メディア談話室

「寛容」の精神いず
ここに元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

近代民主主義の精神の一つとして、丸山眞男は何度も「私はあなたの意見には反対だ。しかし、あなたがそれを主張する権利は命を賭けてでも守る」というテーゼを口にした。フランスの啓蒙思想家ボルテールの言葉だ。この言葉を改めてかみ締める出来事が起きた。

朝日報道きっかけにSNS「抗議」急増

いきさつはこうだ。3年に1回開かれる国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」の一環として「表現の不自由・その後」展が8月1日から75日間の予定で始ま

ったが、3千件近くの抗議電話に加えて脅迫FAXまで届き、主催者側は3日間で展示中止に追い込まれた。

実は開会前にはさほど注目されていなかったが、朝日新聞が7月31日付朝刊で「表現の場 奪われた作品展／日韓論争の少女像 九条の俳句：／愛知の芸術祭であるから」と報じて注目された。トリエンナーレ事務局への抗議の電話・FAXが8月1日以降に殺到。SNS上で「トリエンナーレ」「抗議」を含む投稿は、7月31日には108件だったのが、8月1日5915件、2日1万4171件、3日1万764件、中止後の4日も1万1601件。朝日の報道が大きな契機になったことがうかがえる（9月5日NHKクロースアップ現代+）。

こうした「電話による突撃」を略して「電凸」という言葉があることを初めて知った。官公庁や企業の窓口で電話して、抗議したり、しつこく質問したりする行為を指す。それが自然発生的なら、むしろ当事者に反省を促す材料を提供する意義がある。しかしSNS社会においては、電凸は個人としての意見表明ではなく、モブ（群衆）的な無責任行動となりがちだ。

「（少女像を）大至急撤去しろや。さもな

くばガソリン携行缶を持って館へおじゃまする」との脅迫FAXが届く（後に容疑者が威力業務妨害容疑で逮捕された）に及んで、芸術祭実行委員会会長の大村秀章愛知県知事と芸術監督の津田大介氏が話し合っており、3日に展示中止を決め、発表した。

社説は脅迫と政治家発言に注目

「表現の不自由・その後」展の中止に対しては、各紙がそれぞれ社説を掲げた。

朝日新聞は「政治家による露骨な介入」を強く非難し、「社会がまさに『不自由』で息苦しい状態になっている」（6日付）ことを憂えた。東京新聞も主として「政治や行政のトップ」の発言を問題視した（7日付）。毎日新聞は、政治家の言動も問題視したものの、「自分たちと意見を異にする言論や表現を、テロまがいの暴力で排除しようというのは許されない行為」（6日付）と指摘。熊本日日新聞も「卑劣な暴力的行為によって『表現の場』が脅かされ、閉ざされた」ことに憂慮を表明した（8日付）。読売新聞も「表現活動をテロや脅迫で封じ込めようとする行為は、断じて許されない」としつつ、「政治性の強い作品」の展示に当たってはバランスを取るべきだ

つたとの指摘も付け加えた(9日付)。
異色なのは産経新聞で、一応「暴力や脅迫が決して許されないのは当然」とはしつつも、表現の不自由展そのものを「ヘイト(憎悪)行為」と断じ、結論部分では津田氏のやり方を「炎上商法」とまで決めつけた(7日付)。

求められた主催者の毅然とした態度

各社説で見るように、「表現の不自由・その後」展中止の問題点は錯綜し、簡単には解きほぐせないようにも感じる。そこで問題点を三つに分けて考えてみたい。

第一は、「表現の不自由・その後」展に対する抗議だ。「ガソリン携行缶」FAXは犯罪行為そのものだったが、それでも一部の社説が言うような「テロ」や「暴力行為」そのものではなかった。にもかかわらず主催者である大村知事と津田芸術監督が中止を決めたのは、観客に対する安全を確保できないという理由からだ。テロは起きていないが、事前に脅威を感じて止めたのだ。

しかし、そもそもこの展示会は他の場所で展示を断られたものを展示する企画であり、物議を醸すことは百も承知だったはず

で、いくら京都アニメーションの事件を連想させるからと言って「ガソリン携行缶」の脅迫や多数の抗議に屈したのはだらしなかった。主催者としては覚悟が足りなかった。津田氏は断固として開催を続けるべきだった。

芸術祭の企画アドバイザーだった東浩紀氏が「運営側に毅然とした態度」を求め、横大道聡慶応大教授が芸術監督の職責は「行政の中止判断から作品を守ること」と指摘したのは正鵠を得ている。

第二の問題は公権力の介入だ。朝日社説は河村たかし名古屋市長について「圧力を加えた」「権力の乱用」と批判し、菅義偉官房長官、柴山昌彦文部科学相(当時)が「公金を受け取るのであれば、行政の意に沿う」よう求めたのは「明らかな間違いだ」とした。毎日社説は「暴力によって中止に追い込もうとした側が、政治家の発言を受けて勢いづいた可能性がある」点を問題視した。熊日社説も同様だ。

特に市長の立場にある河村氏が展示内容について「日本国民の心を踏みにじる行為であり許されない」として抗議し、中止を求めたことが大きく取り上げられた。これは奇妙だった。河村氏は芸術祭実行委員会

会長代行であり、もし芸術祭に問題があったとすれば、彼は市民に向けて謝罪する側であって、逆に告発する側に立つというのはおかしい。

ただ、日本ペンクラブの声明(8月3日)や日本劇作家協会の緊急アピール(同日)が指摘するような「検閲」とまで言えるかどうか。批判するときに言葉だけをエスカレートさせると、本当の「検閲」体制ができようとしたときの目を曇らせてしまわないか。

第三の問題は、この展覧会が公的資金の補助を受けて行われている点だ。津田氏が今回の展示に踏み切る着想を得た2015年の練馬のギャラリーでの「表現の不自由展」が、純粹に民間の展示会であったのと比較すると、主催者側には政治的なバランス感覚が求められた。少なくとも、なぜ展示に踏み切ったかの説明責任を果たしてほしかった。

阪口正二郎一橋大学教授は、現在の日本社会を覆っている「『不寛容』という息苦しさ」を指摘する。表現の自由を確保するためには、受け手の側により一層、寛容の精神が求められよう。それでこそ民主主義を深化させ得るのだから。

海・外・情・報 中国 香港デモ過激化の背景に 中国の情報操作



北海道大学大学院
博士課程

ろ じゆん
ルー チェン

香港では、今年6月に始まった犯罪容疑者の中国本土への引き渡しを認める「逃亡犯条例」改正案の撤回を求める大規模な抗議デモが3カ月にわたり続いてきた。本来平和的に行われていた抗議デモが過激化する背景には、中国当局による情報操作があると言われている。

その情報操作の一端は米ツイッター社とフェイスブック社が8月19日に発表した声明で、明から垣間見える。ツイッター社は声明で、香港のデモ活動に関する不正確な情報を流した936件の不正アカウントを凍結したと述べた上で、これらのアカウントがニュ

ースサイトを装い、「意図的に香港市民の政治活動の合法性を弱体化させ、香港の政治的対立をおおることを狙っていた」と説明する。これらの投稿は中国本土から発信され、「中国当局から支援を受けた活動であることを示す確証を得た」と発表した。

フェイスブック社も中国から発信の抗議デモに関する7件のページ、3件のユーザーグループ、5件のアカウントを削除した。一方、グーグル社も22日に「ツイッターとフェイスブックの発表内容と一致する問題を発見した」と述べ、傘下のユーザーグループで210のチャンネルを無効にした。

前記のツイッターの発表によると、中国の情報操作に使われたアカウントには、VPN（仮想私設ネットワーク）を経由したものも多数存在しているという。中国本土では「グレート・ファイアウォール」と呼ばれる情報検閲システムが設置され、海外の人気SNSへのアクセスは通常できない。アクセスにはVPNを利用しなければならぬ。従ってこれらのアカウントは中国の情報機関の作業員や当局に許可されたネットユーザーが作成したものと推察できる。

しかし、海外のSNSで大量の書き込み

を仕掛ける中国のネットユーザー数は膨大であり、構成も極めて複雑である。何より中国政府の情報操作を稚拙な対外宣伝と見られるのも危険である。国内世論を意識し、時と状況に応じて発動するのが特徴である。それは中国政府からお墨付きをもらったとされる「帝吧」と「飯圈女子」の活動からうかがえる。

「帝吧」とは中国の検索大手「百度」が運営する掲示板群の一つである。「帝吧」は2016年台湾総統選で民進党の蔡英文主席が当選した直後、一斉に蔡氏のフェイスブックや台湾の大手ニュースサイトに「台湾独立反対」の書き込みを仕掛けた活動で一躍有名となった。一連の活動は「帝吧出征（海外SNSへ遠征という意味）」と名付けられ、政府もそれを容認した。

しかし今回の香港の抗議デモをめぐる、「帝吧」は7月21日に一度「出征」を呼び掛けたが、その時点で中国当局は容認しなかった。しかし、8月中旬になると、その態度が一変した。

8月に入って中国国営メディアは連日香港の抗議デモを報じるようになったが、デモ参加者による投石や放火など過激な行為ばかり強調した。多くの若者は報道に怒り

をあおられるとともに、なぜ香港で抗議デモが勃発したのかという歴史的背景などにも興味を持ち始めた。そこで彼らは高学歴を持つ若年層や知識人が多く集まる「知乎」や「豆瓣」などのSNSで積極的に質問し続けていた。これらの質問に対する回答には、2014年の「雨傘革命」や16年の銅羅湾書店関係者の失踪事件、1989年の天安門事件を説明するものと、「グレート・ファイアウォール」に疑問を示すものまで、中国当局にとって望ましくない内容も多数含まれる。

そこで中国政府は「帝吧」の活動を認める方向へかじを切り世論誘導に乗り出した。「飯圈女子」がその成果と言える。「飯圈女子」は「アイドルファンの女性」という意味であるが（中国語の飯の発音は「ファン」に近い）、「飯圈」とはファンクラブのような組織ではなく、好きなアイドルのために各種の応援活動を行うというファン現象全体を表す用語である。そもそも政治と全く無縁の「飯圈」を、香港の抗議デモにリンクさせるきっかけは、8月13日に香港国際空港の占拠活動で、中国の国際報道専門紙「環球時報」の記者が一部のデモ参加者に殴られたことである。

中国メディアは同記者を英雄に仕立て上げ、翌日、多くの中国の芸能人も自身のツイッターやインスタグラムのアカウントで同記者を応援するコメントを投稿した。

これに対し、海外のユーザーからは罵倒のメッセージが数多く寄せられた。この事情はファンたちの神経を逆なでした。若い女性を中心とする「飯圈」では、自分の好きな芸能人をフォローするために、VPN経由で海外のSNSにアクセスし、個人アカウントを開設するファンも大勢いる。彼女たちは政治に鈍感であるが、バッシング言説の対応に長けている。支持する芸能人に関する不利な情報が流される場合、ファンたちは組織的にSNSで釈明したり、反論したり、報復のデモも拡散したりする。

海外SNSが本土の愛国心喚起

普段それぞれ違う芸能人を応援し、「縦割り」の状態で活動しているファンたちは8月14日に、「阿中お兄さん（中国のことを指す）」という共同のアイドルの誕生によって、グループを横断する「飯圈女子」を結成した。「飯圈女子」は一組織ではなく、アイドルファンとしての連帯感とナシヨナリズムがコミットした現象である。

「飯圈女子」の中には、ツイッターやインスタグラムが、香港市民や抗議デモへの攻撃的な投稿を理由にその個人アカウントを凍結したことを取り上げ、「やはり海外も言論統制をやっている」と憤慨する者も大勢出てきた。海外SNSが中国当局の情報操作に厳正に対応したことが、かえって中国の若者たちの自由と民主に対する誤解と不信感を招く奇妙な現象が起きた。

中国のネット環境と政治を研究する英オックスフォード大のギリアン、フィリップ両氏の論文によれば、ツイッターでは自動発言システムの「ボット（Bot）」が作成した中国政治に関する投稿が大量に存在する。大半は反中国的な観点から書かれ、そのターゲットは海外に居住する中国人とVPNを使ってアクセスして来る中国本土のネット利用者だ。今回、多様な情報を求めアクセスした中国の若者たちが目にしたのは中国に批判的な言論ばかりで、彼らの愛国感情を喚起させた。

海外SNSが自身のルールに基づき中国の不正アカウントを停止したことに非難の余地はない。だが、中国本土と香港ひいては世界各国の若者の間でもっとオープンな対話環境をつくることも喫緊の課題だ。

放送時評

グランプリは富山の獅子舞

ケーブルTV大賞



上智大学教授
音 好宏

去る9月12日、日本ケーブルテレビ連盟が主催する「日本ケーブルテレビ大賞 番組アワード」の贈賞式が、東京・世田谷のITSCOM STUDIO&HALL 二子玉川ライズで開催された。この番組アワードは、この1年間にケーブルテレビ局が制作、放送した優れた番組を顕彰するもので、今年で45回目。

地域密着のメディアを標榜するケーブルテレビにとって、そのアイデンティティとも言えるのが、コミュニティ・チャンネルで放送される自主制作番組である。日本のケーブルテレビは、地上テレビ放送の

電波が届きにくい難視聴地域における地上テレビ放送を視聴するための補完施設として始まった。日本で地上テレビ放送がスタートしたのは1953年。群馬県伊香保にわが国初のケーブルテレビが登場したが、55年である。その8年後の63年に、岐阜県郡上八幡町のケーブルテレビである「郡上八幡テレビ」で最初の自主制作番組が放送された。

他方で、ケーブルテレビは、「ニューメディア・ブーム」に乗って、80年代末には多チャンネルサービスを売りにした都市型ケーブルテレビが本格化。90年代に入ると電気通信事業に本格的に参入。折からのインターネットブームに乗って、地域の情報通信基盤として、そのサービスを拡大していった。その後、物流や電力など、生活関連事業などへのサービスの多角化が図られているが、現在、その収益構造の中心になっているのは、情報通信事業である。

日本のケーブルテレビは、そのような歴史の変遷を経ながらも、一貫して「地域密着」を標榜してきたのも確かだ。そのことから、地域の話題を題材に制作する自主制作番組の存在は大きい。そのようなケーブルテレビによる自主制作番組を応援する

ことで、ケーブルテレビの活性化を目指して設立されたのがケーブルテレビ大賞だ。ケーブルテレビ大賞は、75年に放送ジャーナル社によって創設。その後、日本ケーブルテレビ連盟に主催者が移管され、今日に至っている。特にこの10年余り、日本ケーブルテレビ連盟が、ケーブルテレビのコンテンツ力の強化の一環として、ケーブルテレビ大賞の活性化に努めてきた経緯がある。

インターネットの爆発的な普及を背景に、その収益の伸びが電気通信部門に支えられてきたのが2000年代以降のケーブルテレビ事業だが、その先行きに不透明感を指摘する声も多い。その先行事例としてしばしば対比されるのが米国のケーブルテレビ事業で、同事業の競合相手である電気通信事業が積極的な再編によって巨大化する一方、Netflixなど動画配信事業の躍進により、ケーブルテレビ加入者が減少傾向を続けている。他方で、日本のケーブルテレビ業界では、全国のケーブルテレビ局が、お互いのコンテンツを供給・調達できるAIC-CMSといったシステムが登場する一方で、放送の4K化に対応してケーブルテレビが制作した4K番組を提供する専

門チャンネル「ケーブル4K」も広がりを見せつつある。

日本のケーブルテレビを取り巻く環境変化を考えれば、オリジナルコンテンツの強化は喫緊の課題と言える。その意味でも、ケーブルテレビのオリジナル番組を顕彰するケーブルテレビ大賞の存在意義は、ますます大きくなっているのではないか。

今年のグランプリは

このケーブルテレビ大賞には、現在、映像作品として優れたものを評価する「コンペティション部門」、地域密着のケーブルテレビならではの制作に取り組んでいる番組を評価する「コミュニティ部門」、4K特性を十分に活かした番組を評価する「4K部門」、若手制作者が制作した番組を評価する「新人賞部門」の四つの部門がある。

今年、全国のケーブルテレビ局から、コンペティション部門に51本、コミュニティ部門に72本、4K部門に19本、新人賞部門に36本の、計178本の番組がエントリーされた。応募作品の中から各部門ごとに優秀賞、奨励賞などが選ばれるが、全作品の中で最も優れた作品にはグランプリ（総務大臣賞）、次点には準グランプリが授与

される。

今年のケーブルテレビ大賞番組アワードのグランプリには、富山県ケーブルテレビ協議会制作による「シシ年だヨ！富山の獅子舞大集合」が、準グランプリには、佐賀県武雄市のケーブルテレビ局・ケーブルワゴンが制作した「生命の水をいただきます」へちまや群生舎」が受賞した。

グランプリを受賞した作品は、富山県下の八つのケーブルテレビによる共同制作番組で、タイトルにあるように、ご当地の獅子舞を紹介、クイズ形式で地元につながる獅子舞を披露し合う番組。同じ富山県下の獅子舞といっても、地域によってその特徴が微妙に異なるなど奥が深い。それを正月の特別番組として、8局がうまく連携して、企画・制作しているところも高く評価された。

準グランプリとなった「生命の水いただきます」は、全国に2軒しかないへちまの専業農家の1軒が武雄市にあり、ディレクターがその農家に密着。へちまの四季を丁寧に追い続けた美しい作品である。

アワードから見えるもの

個人的には、この10年余り、このケーブ

ルテレビ大賞の審査に関わらせてもらっているが、受賞作品の質は急速に向上しているのは確かである。

今年の新人賞部門で、最優秀賞を受賞した倉敷ケーブルテレビ制作の「平成30年7月豪雨・真備 入社1年目の新人記者が伝えた8カ月」は、入社3カ月の女性社員が遭遇した西日本豪雨災害の取材過程を振り返った作品で、地元・真備の被災・復興の様子が、新人ゆえの素直な目線で伝えられるところが共感を呼び、高い評価が集まった。

最後に、4K部門について触れておこう。これは、16年に新設された歴史の浅い部門である。もちろん、設立の趣旨は、ケーブルテレビにおける4Kコンテンツの振興だが、その初年度の贈賞に当たっての講評で、5年〜10年すると4Kが一般化し、この部門の役割を終えるだろうと申し上げた。ところが、今年の応募作品を見ると、4K部門以外の部門に4K作品が多数エントリーされていた。4K化のスピードは、予想以上である。

番組アワードのエントリー状況を眺めるだけで、ケーブルテレビの今が垣間見えるところも興味深い。

海・外・情・報

米国

米司法当局、独禁法違反の
疑いで調査開始

GAF が対象

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

米インターネット企業大手であるアルファベットの傘下グーグルや、アマゾン・ドット・コム、フェイスブックに対し、米司法省などが、反トラスト法（日本の独占禁止法に相当）違反の疑いで調査を始めた。一方で、2020年の大統領選挙で外国からの干渉を避けるため米政府は、フェイスブックやツイッター、グーグルとの関係を強化しようとしている。大統領選の年に向けて、インターネット企業と米政府の関係が緊張し始めた。

米国の50州にいる州司法長官グループは9月9日、グーグルに対する調査を正式に

開始したと発表した。同グループは超党派であり、ほぼ全ての州が参加している。

テキサス州のケン・パクストン司法長官（共和党）はこの日、10以上の州司法長官らとともに、連邦最高裁判所前で調査開始を大々的に発表した。当面はグーグルのオンライン広告を対象とするが、今後、調査範囲を拡大する可能性があるとした。オンライン広告は、米紙ウォールストリート・ジャーナル（WSJ）によると、グーグルとフェイスブックが全体の7割を占めており、残りの3割を他の業種が奪い合っている状況だ。

また米司法省も反トラスト法違反の疑いでグーグルを調べている。さらに、フェイスブックはソーシャルメディア、アマゾン・ドット・コムはオンラインショッピングの分野で支配的な地位を占めるプラットフォームとして、調査を受けている。連邦取引委員会（FTC）も同様の調査を進めている。

個人情報取り扱い強化で和解

一方、フェイスブックは今年7月、制裁金50億ドル（約5400億円）の支払いと、個人情報取り扱いの監視を強化することで

FTCと和解した。FTCによると、罰金50億ドルは個人情報保護違反への制裁金としては過去最大という。

和解の内容として、フェイスブックは個人情報の取り扱いを監視する取締役委員会を設置しなければならない。WSJによると、法律専門家は、FTCがこれまでに同様の要求をした例はなさそうだという。さらにマーク・ザッカーバーグ最高経営責任者（CEO）に対しては、同社が個人情報保護の新たな枠組みを順守していることの証明が義務付けられた。虚偽の証明を行った場合、さらなる罰則の対象にもなり得る。

フェイスブックについては、16年大統領選挙の際、利用者の個人情報が第3者の手に渡り、米社会の分裂を狙ったフェイク広告やフェイクニュースが、利用者に流されたことが分かっている。この事件をきっかけに米国の若者の間で、フェイスブックのアカウントを取り消す動きが広がった。

フェイスブック株価は一時下落し、いまだに個人情報の扱いに対するフェイスブックへの不信感は消えたとは言えない。

そのビジネスモデルが、利用者データを集めて、個人ごとに異なるニュースや広告を見せるということに変わりはない。FT

Cの5人の委員のうち、民主党の2人が、罰金は不十分で和解は本質的な解決策にならないと強く反対した。

大統領選への干渉阻止で関係強化

一方、米政府はシリコンバレーの各社と、20年大統領選への外国による干渉を阻止するため、関係強化を図ろうとしている。しかし米メディアによると、その動きは難航しているという。

フェイスブックがカリフォルニア州メンロパークの本社で主催した会合で、米政府の情報機関コミュニティの新しい選挙対策グループリーダーに選ばれたシエルビー・ピアソン氏は、シリコンバレーの経営幹部に対して「利用者の情報を情報機関とさらに多く共有する必要がある」と発言。経営幹部らの度肝を抜いた。

「しばらく緊張感が漂った後で、ソーシヤルメディアが情報機関に提出できる情報は個人情報保護法によって制限されている、と別の政府当局者が説明した」とWSJ。担当に選ばれたリーダーが、個人情報保護法の知識などに欠けることが浮き彫りになった。このため、シリコンバレーの経営幹部の間では、トランプ政権が20年選挙

に対する外国政府の脅威について、認識が甘いのではないかという懸念が広がっている。

フェイスブック、ツイッター、アルファベット傘下のグーグルとユーチューブ、マイクロソフトがこの会合に出席した。政府が参加するこのような会合で、両者の認識にこれだけ隔たりがあるのはまれなことで、トランプ政権でIT関連の人材が不足しているのは間違いない。

16年大統領選では、ロシア企業のインターネット・リサーチ・エイジェンシー（IRA）が「ボット」と呼ばれるプログラムを利用。トランプ氏を支援する情報や、ヒラリー・クリントン民主党候補を中傷する情報をあたかも米国の個人が発信しているかのように繰り返しフェイスブックやツイッターに発信した。この事実は上院に提出された調査報告書で明らかになっており、米政府もこの事実を認めた。

調査報告書によって、フェイスブックやツイッターが、こうしたボットの氾濫に対し、何の対策も講じなかったことが批判されている。このため外国によるフェイク情報の拡散に対しては、シリコンバレー企業が協力する取り組みが期待される。ただ

し、こうした取り組みが後退しかねないと懸念も出ているという。

ロシア政府は選挙干渉を否定している。ただ、米司法省がプラットホーム企業に対する調査を開始したことで、トランプ大統領に任命されたウイリアム・バー司法長官が、同企業などに対して関心を寄せていることも分かった。

グーグルは、投稿サイト最大手のユーチューブを吸収合併し、フェイスブックは写真投稿ソーシャルメディア最大手のインスタグラムや、メッセンジャー最大のWhatsAppを合併。GAF4 4騎士が創り変えた世界」の著者であり、ニューヨーク大学スタイン経営大学院教授のスコット・ギャロウェイ氏は、こうした大型合併を米政府が規制しなかったことを激しく非難している。

いずれにせよ、反トラスト法違反に絡む調査と、個人情報保護の徹底は、20年大統領選挙への脅威に対する対策と無関係ではない。調査による規制と選挙対策が、共和党と民主党の候補者が絞り込まれる本選挙までに終わらなければ、意味がなく、シリコンバレーと米政府がそれをどこまで真剣に捉えているかが重要だ。

激化するトランプ大統領のメディア攻撃

盟友らは過去の記者投稿ネタを目の敵に

我孫子和夫

(ジャーナリスト、元AP通信社北東アジア総支配人)



米国ではトランプ大統領と主流メディアとの緊張関係が長く続いている。2016年の大統領選挙キャンペーン中から、自身に批判的な、あるいは不都合な事実を報道するメディアを「フェイクニュース」「不正直なメディア」「国民の敵」などと呼び、その信頼性を損ね、ひいては影響力を低下させる目的で攻撃を繰り返してきた。そしてトランプ氏が再選をもくろむ20年の大統領選挙が視野に入ってきた今、その攻撃は激化し、新たな段階に入ったようだ。

ニューヨーク・タイムズ(NYT)が8月25日に報じた記事によると、ホワイトハウスと親密な関係を持つ保守派の政治工作専門家たちは、主流メディアに属する記者など数百人の過去10年以上にわたるソーシャルメディア(SNS)投稿や公の発言などを組織的に検索し、収集し始めた。ツイッター、フェイスブック、インスタグラムが主な調査対象媒体になっているという。

緩やかに構成されたそのグループは既にCNN、ワシントン・ポスト、NYTの記者たちの報道や論評に対抗し、彼らが困惑するような過去の投稿や発言を暴露している。トランプ氏と彼の盟友たちが上記のメディア3社を特に目の敵にしていることは周知の通り。

これまでの事例から、好戦的なコンサルタント、アーサー・シュワルツ氏がその組織的仕事の中心的役割を果たしているとNYTは断定。同氏はドナルド・トランプ・ジュニア氏の友人で私的顧問を務めており、トランプ大統領の首席戦略官兼上級顧問だったスティーブン・バノン氏と共に仕事をすることがあるという。

具体的な例として、バノン氏が会長を務めていた右派系ニュースサイトのブライトバート・ニュースは8月22日早朝、NYT政治部デスクのエディター、トム・ライトピアサントイ氏(32歳)が約10年前に反ユ

ダヤ主義の人種差別的なツイートをしていたことを暴露した。程なく、シュワルツ氏がそのブライトバート記事へのリンクをツイートし、さらにトランプ・ジュニア氏が380万人に上る自身のフォロワーにリツイート。トランプ大統領再選キャンペーン本部上級顧問のカトリナ・ピアソン氏の他、テッド・クルーズ上院議員を含む、数人の著名な共和党政治家も加わり、同記事の注目度を高める役割を果たしたという。

この一連の行為は、NYTが21日の社説でトランプ氏は反ユダヤ主義を扇動していると批判したことと、22日にステファニー・グリシャム新ホワイトハウス報道官のプロファイルを紹介した際、あまり見栄えのしない職歴をあらかじめ報じたことへの報復だったとみなされている。

暴露されたライトピアサントイ氏のツイートは、彼が大学生の時代に投稿したものだった。とげとげしいユーモアで友人をむきにならせようとする野暮な試みだったと自身が説明している。その件についてはすっかり忘れていたが、「振り返ってみれば確かに不適切な投稿だった」と認め、ツイッターで謝罪した。同氏はグリシャム報道官に関する記事の編集に関わっていないと

いう。

報道抑圧目的の威嚇も

シュワルツ氏はその謝罪に対し、「もしNYTがこれで問題が片付いたと思うなら、われわれは他の数人の偏見持ちを世間にさらすこともできる」とツイートし、他のNYT社員に関する類似資料も保有していることを示唆した。

CNNのホワイトハウス担当記者がトランプ大統領と記者会見中に言い争いをした1週間後、「ツイッター上の論争挑発者(トロール)」を自称するシュワルツ氏は、同記者が学生だった2011年に同性愛者の中傷するようなツイートをしていたことを暴露。

また、トランプ氏によって財務省報道官に任命されたモニカ・クローリー氏が、オバマ前大統領はイスラム教徒で米国への忠誠が疑わしいと投稿していたことをCNNが7月に報道した際にも、シュワルツ氏はCNNのフォトエディター、モハムメド・エルシャミイ氏(25)が2011年に投稿した反ユダヤ主義のツイートを再浮上させた。CNNが問題となるような過去の投稿を掘り起こして報道するなら、自社職員の

ソーシャルメディア活動も調査すべきだと主張し、CNNをけん制したという。

問題にされたエルシャミイ氏のツイートは、同氏がエジプトで育ち、まだ英語を学んでいた十五、六歳の頃に投稿したものだ。プレッシャーの下、CNNを辞職した後も保守派からのツイッター攻撃が止むことはなく、中には殺害の脅迫もあったという。それは組織的な攻撃のようだったと同氏は語っている。

こうした保守派の攻勢について、NYTや他の主流メディアは、トランプ氏の再選に不都合な報道を抑圧しようとする威嚇行為だとして非難している。

他方、トランプ氏の盟友たちは、大統領の人種問題などについての過激な発言を批判的に報道する主流メディアの「偽善」を暴くジャーナリズム活動だとして、一連の行為の正当性を主張する。

レオナード・ダウニー元ワシントン・ポスト編集主幹はNYTのインタビュアーに「え、「それが明らかに報復行為であれば、攻撃であることに疑いなく、ジャーナリズム行為でないことは明白だ」と語った。そして「大統領とメディアとの緊張関係は目新しいことではないが、メディアで働くジ

ャーナリストや他の人々を意図的におとしめようとする、組織化された大規模な政治的活動には前例がない」と付け加えた。

ホワイトハウス報道官室はNYTの問い合わせに対し、大統領をはじめホワイトハウスの誰もそのような組織的活動に関わっておらず、関知してもいないと述べ、またホワイトハウスも共和党全国委員会も活動への資金提供に関わっていないと答えたという。一方、トランプ大統領再選キャンペーン本部も関知せず、関わってもいらないしながら、メディアは自ら身の回りをきれいにする必要があると述べ、その活動には有益な目的があると示唆している

NYT発行人は冷静に対応

同記事がウェブサイトに掲載された日、NYT発行人のA・G・サルツバーガー氏は全社員宛てのメモで次のように述べた。

この前例のない組織的工作は、トランプ政権に厳しい質問をし、不都合な真実を明らかにし出してきた報道機関に属する人々に嫌がらせをし、困惑させる目的で展開されていると考える。(中略)

われわれの報道の正確さに異議を唱えることができず、それぞれの任務や地位、そ

して報道に対する影響力があるかどうかに関わらず、NYT関係者が公にされると困惑するような情報を手に入れようと、政治工作専門家たちはソーシャルメディアや他の媒体を徹底的に調べ回っている。彼らの目的は、批判者の口を封じ、独立したジャーナリズムに対する公衆の信頼を損ねることである。

公職に選出された政治家や他の公的人物についてメディアが報道するのと同じ手法でメディアについての「報道」をしていると彼らは言い張るが、それは全く違う。彼らのやっていることは、政治的利益を得るために事実を歪曲して伝える当てこすりや誇張である。(中略)

しかし、このことも明確にしたい。NYTを含め、いかなる組織も監視の目から逃れることはできない。われわれは高い規範を維持しつつ、時には過ちを犯すこともあるが、常により良い仕事をしようとする懸命に努力している。たとえ悪意ある行為だとしても、それが筋の通った問題指摘である場合には、その問題を調査し、適切に対応する。特に絶え間ない圧力と監視の下にあるこの時期において、NYTの報道に及ぼす影響を考え、われわれは常に思慮深く発

言・行動する必要がある。(中略)

NYTは168年の歴史を持ち、33人の大統領を取材報道してきた。われわれはこれまでにも攻撃されたり、威嚇されたりしてきた。そして攻撃的になっていく時、いかに任務を果たすべきかを知っている。これまで通り、公正に、積極的に、恐れることなく、事実が導くままに報道する。

8月29日、トランプ氏はNYTや他メディアの報道に反応し、その組織的政治工作を擁護するような以下のツイートを投稿した。「わが国の歴史の中で、メディアがこれほど詐欺的で、フェイク、あるいは腐敗した時期は決してなかった。長い年月を経て『トランプの時代』を振り返ってみる時、私の遺産の大きな部分はフェイクニュースの大規模な不正行為を暴いたことだと評価されることを願うだけだ」

政敵などに侮蔑的なニックネームを付けるのを得意とするトランプ氏は、「主流(メインストリーム)メディア」に対する新たな呼称を考案したらしく、最近はしばしば「LameStream Media」(時代遅れの、よごんだ河川メディア)と呼んでいる。

9月2日のツイートでは、「レームストリーム・メディアは全くいかれている。彼

らは何でも書きたいことを書き、(彼らがいると言うが)情報源はほとんど存在せず、もはや『ファクト・チェック』もしない。そして『とどめを刺す』ことだけを狙っている。彼らは良いニュースを悪いニュースに仕立て上げる。もうフェイクを超え、腐敗してしまった」と、激しい言葉で主流メディアをののしった。

しかし、米国での政治的分断は既に極限まで進んでおり、トランプ氏や盟友たちがメディア攻撃を激化しても、全般的に見れば、その信頼性をこれ以上損ねることはないだろう。むしろ、逆効果となり、トランプ氏の信頼度が低下する可能性が高い。

最近の世論調査によると、トランプ氏支持層の半数はメディアを「国民の敵」だとみなしているが、全回答者の3分の2は「メディアは民主主義国家の重要な一部」だと考えている。

また、トランプ氏が大統領に就任して以来、メディアに対する信頼度は着実に上昇しており、無党派層や女性有権者の多くがメディア支持に傾いているという調査結果もある。メディア攻撃が過激になってきたのは、大統領再選に危機感を抱き始めた兆候かもしれない。

ディープスロートが支えるジャーナリズム

坪田 知己

(元日本経済新聞社日経メディアラボ所長)



新聞記者の取材活動で最も重要なのはディープスロート(極秘の情報提供者)の確保である。彼らの協力なしには、物事の深層に迫ることはできない。私の現役時代の経験を振り返りつつ、記者とディープスロートとの関係について述べたい。

平成天皇取材のディープスロート

今年4月5日、日本記者クラブで、日本経済新聞社の井上亮編集委員のレクチャーを聞いた。井上記者は、宮内庁担当14年で、2006年には、昭和天皇が靖国神社参拝をしない理由を述べた「富田メモ」の特報で新聞協会賞を受賞した敏腕記者だ。

彼は、レクチャーの冒頭、「私のディープスロートは松尾文夫氏だった」と明かした。松尾氏は元共同通信社の幹部で、オバマ米大統領の広島訪問、安倍晋三首相の真珠湾での慰霊を構想し、実現に力のあった人だ。

その松尾氏は学生時代、学習院の寮で上皇陛下と同室だった。そのことを松尾氏は自ら語ることはなかったが、井上記者と2人だけの時は、質問に答えたという。松尾氏を通じて、井上記者は、平成天皇の心の中を知っていたという。

ジャーナリズムの世界では、「たとえ殺されても情報提供者の名前を漏らさない」が鉄則。井上記者が明かしたのは、松尾氏が今年2月に亡くなったからだった。

歴史上最も有名で、「ディープスロート」の語源にもなったのは、ニクソン大統領を辞任に追い込んだウォーターゲート事件のそれだった。

ワシントン・ポスト紙のボブ・ウッドワード記者は鉄則を守って、取材源を明かさなかったが、事件発生から33年後に、当時のFBI(米連邦捜査局)の副長官だったマーク・フェルト氏が「自分がディープスロートだった」と名乗り出て、真相が分か

った。

ウッドワード記者は、前職の海軍大尉時代にフェルト氏と出会って、交友を切らさなかった。その関係から、民主党本部での盗聴事件の真実を伝えられたのだった。

「あなただけに」という情報は要注意

私の日本経済新聞社での現役時代、時々「わが社は粉飾決算をしている」とか、「某社と提携交渉している」などの極秘情報の電話がかかってきた。

その場合、情報提供者に会って、詳しく話を聞き、別ルートで「裏取り」をする。裏取りができず、その「極秘情報」が「真っ赤なうそ」だったと分かることも時々あった。社内の権力闘争を有利にするため、新聞社を利用しようとするケースもある。

名古屋の私立大学の教授は、私を呼んでアジアの発展途上国の開発で成果を挙げた話をしたが、裏が取れず、記事にはしなかった。同僚の記者がベンチャー経営者の自慢話をそのまま記事にして、関係者から「事実誤認」と指摘されたケースもあった。

情報というものは、相手を誘導しようとする。「極秘の」「あなただけに」という情報は要注意だ。

私のディープスロートは博報堂会長

私は1984年から2年間、広告業界を担当した。その時の私のディープスロートは、業界第2位、博報堂の近藤道生会長だった。

近藤氏の父親は小田原で医院を開業していて、三井物産の創業者、益田孝のかかりつけの医者だった。その縁で、子供の頃、益田氏から自転車をプレゼントされるなどかわいがられた。

初対面で、益田氏との話を聞いた私は、すぐに益田氏の伝記を買って読んだ。益田氏は一方で、日本経済新聞の創業者でもあった。

2回目に会った時、益田氏についていろいろ質問をした。近藤氏は茶人としても益田氏を尊敬し、自らも裏千家の関東代表のような立場にあった。

また、近藤氏の話題に付いていこうと、たくさんの本を読んだ。そのことで、彼はまるで自分の息子のように接してくれた。近藤氏からは、業界の話だけでなく、大蔵省の銀行局長時代にまとめた第一銀行と日本勧業銀行の合併（日経がスクープした）の裏話や、世界の金融業界におけるユダヤ

人グループの秘話などを聞いた。大半の話は字にしなかった。

また、東京・千代田区にあった近藤氏の「隠れ家」にも何度か行き、「某社の合併」など、お互いの秘密情報を照合したことがあった。

この2年間、盤石の取材ができたのは近藤氏との関係が大きかった。

インターネットを知ったきっかけ

「ディープスロート」というレベルではないが、村井純慶應義塾大学教授との関係も、私の大きな財産だった。

1984年ごろからパソコン通信にのめり込んでいた私は、89年に当時デスクをしていた『日経コンピュータ』の編集部で、若い記者から「インターネットという世界的なパソコン通信がある」と聞かされ、日本でのその分野のリーダーの村井氏を訪ねた。

村井氏は当時、東京大学大型計算機センターの助手だった。

破れたジーンズにゴムサンダルの村井氏は、デイスプレーの前に座って、2時間近く、インターネットの仕組みや現況、ここではアニメのセル画の交換などが行われて

いることを教えてくれた。

多分、日本の新聞記者でインターネットを取材したのは、私が初めてだったと思う。

以来、何かにつけて交友が続き、ある時は、「日経に書いてある数字の単位が間違っている。正確性が随一の日経が間違っただけじゃない」と緊急電話をもらったこともある。

私は、94年から、日経のインターネット事業開発のリーダーになったが、村井氏をはじめとするインターネット人脈があったおかげで、常にアドバイスをもらい、技術面で迷うことはなかった。

相手に取り込まれる危険

ただ、ディープスロートで注意しなければならないのは、「取材先に取り込まれる」という事態だ。

現役時代、驚くべき電話に出たことがある。ある大企業の社長からの電話だった。「X君はいるか」という電話だった。不在だと伝えると、「Y社が、Z社と提携交渉をしているという話を聞いた。X君にそれを伝えて、あとで電話してくれるように」と言っただけで切れた。同僚に聞くと、その社長

からは時々そういう電話がかかるという。たしかにX記者は、その会社の独自情報を記事にして「敏腕記者」とされていたが、実態は社長の使い走りだった。そのため、その会社についての批判的な記事は一切書かなかった。

取材先からの講演依頼も要注意だ。1回の講演に30万円とか50万円の報酬を提示されることもある。それは講演の価値ではなく、記者を取り込もうとする「罠」^{わな}だと思ふべきだ。

かつて、ある自動車メーカーの広報部長が、新聞記者のたかりの実態を本に書いたことがあった。そこには、飲食だけでなく、ゴルフ接待、さらには「女」の話も書かれていた。昭和30年代から40年代にかけての話である。

田中角栄氏が、自分の番記者に仕立券付きの高級背広生地を贈っていた話は知られている。月刊『文藝春秋』に「田中角栄研究」が掲載された時、田中番だったある記者は、「この話は大半知っていたが、書けなかった」と悔やんだ。

付き合いで、取材先からの接待はある。しかし、それが筆を鈍らせてはならない。常に読者の視線で、冷徹に事態を判断

して、公正な記事を書くことがジャーナリストの使命だ。

記者の育て方に問題がある

数年前、女性記者が政府要人と密着し、セクハラが問題にされたことがある。

新聞記者である以上、特ダネを狙うのは当然だ。しかし、その方法は、他国とは大きく異なるのではなからうか。

通常、一般紙の記者は、新人時代、「サツ回り」警察担当で鍛えられる。

毎夜のように、各社の記者が担当の刑事や課長の自宅を訪ねる。そこで酒盛りもしばしば。逆に夜回りお断りの警察官もいる。

こういう取材を続けていると、ある種の癒着が生まれる。都合の悪い時には「書かないで」と相手に要求される。御用聞きのような。

とにかく取材先に密着して親しくなり、こっそりネタをいただく——「おもらい取材」の癖がついてしまう。

女性記者へのセクハラ問題も、こういう取材風土が生み出した問題ではないか。

先輩記者で、取材先の会社に「何かあったら、真っ先に私に知らせろ。他社に知らせたら許さない」と脅迫電話をかけた人が

いた。あるいは、毎日、取材先に「何かありませんか」と電話する記者もいた。

私は、担当になると、その業界、その会社のことをできるだけ調べ、社長になったつもりで、何が課題かを考えて、取材に行った。僭越^{せんごつ}にも「私だったらこうします」とはつきり意見を言った。

つまり、取材は、「何が問題なのか」「何を読者に伝えるべきなのか」が前提で、取材先と癒着することではない。

「義」をテーマにした共同行為

今年6月、映画「新聞記者」が公開されて話題になった。ここでは内閣情報調査室の若手官僚がディープスロットとなって、女性記者に秘密を漏らす。欲得ではなく、社会のために事実を知らせるべきだという官僚の信念がそうさせた。

この映画が訴えているのは、「義（＝正しい行い）」をテーマにした共同行為だ。

義人とは「堅く正義を守る人。わが身の利害をかえりみずに他人のために尽くす人」。

つまり、ディープスロットが「義」によって情報をもたらす時、それを受け止めるのが記者の役割だ。決して「利」に走ってはならない。

日記で読む昭和史 ⑩

忖度、特別扱いされた皇族軍人

疑問と反発記した高松宮

共同通信社社友
国分 俊英



天皇の弟宮の『高松宮日記』。1941（昭和16）年1月16日、戦艦「比叡」の砲術長（少佐）であった高松宮は、海軍軍令部の中原義正人事局長から異動を告げられる。「（現在行っている訓練の）前期がすんだら代はると云うことだった」。異動先は横須賀の海軍航空隊の教官。

海軍砲術学校高等科を出て海軍大学校卒業の高松宮は、一貫して砲術の専門家であり、連日のように高射砲や高角砲などの訓練を指揮。この日も第1、第2、第3の各戦隊による研究会を開いていた。全く畑違いの部署への異動である。高松宮は「『米国と

の』戦争がはじまるから」と云ふわけかときいたら、そうではなく、『東京の近くにいる方がよい』ということだ」と説明される。そんなことを「誰が云ふのか」という重ねての質問に、中原局長は言葉を濁していたが、最後に「（天皇）陛下がおもしろくなった」と明かしたという。

高松宮は記す。「いつも腰かけ式にチョツとやっては代はるので、心づらひ限りだ。それに今度はもういいよ砲術界から縁キリになる」「淋しい」「心が焦ら立つのをどうにもならぬ」。

確かに高松宮の軍歴は数年ごとに代わる。砲術学校を出ると、戦艦の分隊長、そこから軍令部員、海軍大学校、「比叡」の砲術長、航空隊の教官、そして太平洋戦争が始まる直前、軍令部の参謀となる。これに皇室行事や地方視察などの日程が加わる日々である。

高松宮は日記に「前線に出たい」という希望を書いている。砲術学校の同期生の中で、前線に出ていないのは高松宮を含めわずか2人だけだという。太平洋戦争が始まり、真珠湾奇襲を含め緒戦の功績として「功四級」の金鷄勲章を受章されるとの記事が42年3月21日の新聞に掲載された。

授章を打診された時、高松宮は中原人事局長に対し「金鷄勲章二擬賞セヌ様ニ」とくぎを刺していた。それで終わったと思っていた。

そんな経緯があったため「不親切ト云フカ無責任トイフカアキレテシマフ。早速賞勲局総裁ニソノ説明ヲ求メタ」。高松宮は軍令部第一部第一課（作戦担当）に所属してはいたが、真珠湾攻撃など具体的な立案に直接タッチしたわけではないし、攻撃に参加したわけでも、もちろんない。

高松宮は皇族への「忖度」による「擬賞」だと記す。何につけ、特別扱いされることを極度に嫌った。しかし、この異動は長兄である天皇の意向であり、「高松宮はなるべく近くに」おくというものであった。

天皇と3人の弟宮

天皇家の事情があったと思われる。天皇の弟宮としては秩父宮、高松宮、三笠宮の3人おり、秩父宮と三笠宮は陸軍に入った。秩父宮は、第1師団歩兵第3連隊の中隊長を務めた経緯がある。第1師団には2・26事件を引き起こした皇道派青年将校が多数おり、彼らとの交流から、秩父宮は

シンパシーを抱いていた。

事件が起きると、当時駐屯していた青森の歩兵第31連隊（秩父宮は第3大隊長）から急ぎよ上京し、天皇に青年将校の主張する天皇親政などの「国家改造」を進言した。そんな考えのない天皇は、クーデターで側近を殺害されたこともあり当然拒否、2人は激論になったとされる。

近衛文麿内閣が締結し、対米戦争の原因にもなった日独伊3国同盟についても「秩父宮と喧嘩して終った。秩父宮はあの頃一週間に三回位私の処に来て同盟の締結を勧めた。終いには私はこの問題に付いては、直接宮には答えぬと云って突放ねて仕舞った」（『昭和天皇独白録―寺崎英成御用掛日記』）。

ここでも天皇と秩父宮との間には深い溝があった。秩父宮は40年、肺結核にかかり、それ以降は静岡・御殿場で長期静養生活に入る。その分、高松宮の存在の比重が重くなった。前戦に出て戦死したり、万が一捕虜にでもなったら一大事だったのである。

事実、高松宮が砲術長を務めた「比叡」は42年11月、ガダルカナル攻防戦に付随したソロモン海戦で沈没した。米空軍の雷撃

機による魚雷攻撃を受け、航行不能となった末、沈没した。記録によると、乗り組み兵員には退艦命令が出たとされるが、それでも死者188人、負傷者は159人を出した。

3人の弟宮の中で唯一、外地に赴いたのは三笠宮である。南京にある支那派遣軍総司令部の大尉としてであった。南京は日本のかいらいである汪兆銘政府の首都。

ただし、三笠宮は身分を隠し「若杉」と名乗って43年から1年間勤務した。総司令部の幹部以外は、若杉が皇族で、しかも天皇の弟宮であることを知っているものは少なかったという。三笠宮はその後は参謀本部で過ごす。

事故死が戦死に

陸軍大将で、陸軍では良識派とされた『今村均回想録』第2巻「皇族と下士官」。そこに記されたエピソード。31年、陸軍士官学校に対する特命検閲が行われ、検閲使一行が陸士の候補生を閲兵した。検閲した大佐は、整列した候補生の中に「軍服に勲章の略綬を付けている一人を目にした」。略綬とは、勲章を受章したことを示すリボンのことで、候補生でこれを持っている

のは「下士官中、陸士入学試験に合格し、幼年学校又は中学卒業生と同時に入校した」者に限られ、ほとんどの候補生は持つてない。大佐にはそのことを理解できなかった。

「候補生は、何れの隊の下士官であったか」「下士官ではありません」「その略綬は、いついたただいた勲章のものか」「成年になったとき、いたただいたものでありません」「下士官でなかったら何か」。

見かねた陸士の区隊長が大佐の背後から「皇族殿下であります」とささやいたという。北白川宮のことであった。検閲使の中の高級属員がすぐに宮家を訪れ「粗忽の御詫を申上げ、事はすんだ」という。

その北白川宮は40年9月、中国・張家口に駐留していた蒙軍（日本軍）で、日本軍戦闘機の不時着に巻き込まれ死去する。完全な事故であったが、「名誉ある戦死」と発表された。そのいきさつは高松宮の日記に詳しい。

北白川宮には大勲位章、瑞宝副章、金鷄勲章が贈られた。事故死であることを知っている高松宮は「私としては疑問を持ち反対である」と率直に日記に記す。皇族は常に特別扱いされていた。

連載
15

大正デモクラシー—中国論の命運

北海道大学名誉教授 高井潔司



今回で吉野作造の中国論に対する評価をまとめたい。ここ数回、論じてきたように吉野の中国や朝鮮に関する認識は歴史の進展と共に変化し、晩年発生した満州事変（1931年）に対しては日本軍による「侵略行為」と批判するに至る。従って、中国侵略の一契機となる対華二十一カ条要求（1915年）を吉野が「最小限度の要求」と肯定した一事をもって、「内にあるのはデモクラシー、外にあるのは帝国主義」といった図式的評価は論外だろう。

さすがに近年の吉野研究では歴史的な変化を踏まえて評価がなされている。それでもマルクス主義的観点から、ブルジョアないしプチブルジョアとしての吉野の限界を指摘する傾向は絶えない。

吉野の満蒙權益観の変遷を解き明かした趙曉靚「国際協調主義者の『満蒙權益観』（『国際公共政策研究』2013—9月号）もその一つ。辛亥革命、第1次世界大

戦、北伐革命および満州事変にわたった吉野の『満蒙權益』観は、「中国革命の発展、米英の対中政策の変化ないし国際法の新展開に従い絶えず調整され、国民党による中国統一の達成された時点において近代中国のナショナリズムに近づいていた頂点に至った」と指摘した上で、「時代の風潮に対応して自らを調整するのは吉野の權益観の進歩性をなしていた」と評価する。だがその一方で、「現実への従順は彼を帝国主義的生存観に縛りつけていた」とも批判する。「現実への従順」という見方は、吉野研究の第一人者松尾尊兌氏にも共通する。前回紹介した『中国・朝鮮論、吉野作造』（平凡社東洋文庫）の解説で、松尾氏は吉野が「現実追隨」であったと指摘した上で、軍国主義化が本格化する直前の1933年に亡くなった点に触れ、「吉野にとつて早すぎた不幸な死が、その民主主義者としての晩節を汚させなかったということ

も、あるいはいいうるかも知れない」と、厳しい吉野評価を披歴している。まるで吉野は存命であったなら軍国主義に屈したと言わんばかりの評価である。

同じ現実追隨と言っても、吉野と同時代を生きた長谷川如是閑は、吉野追悼文と言える「吉野作造博士と彼の時代」で異なった解釈をしている。如是閑は松尾氏らと同様大正デモクラシーの限界を指摘しつつも、「氏の関心はどこまでも当面の現実政治であった。されば氏の理論は、いつも着実に、実行論を伴っていた」「それだけ反動的現実政治家や××の忌諱に触れることを免れなかった。ただ細心の注意が、氏を××××に陥ることから救っていたのである。しかし多くのデモクラシー理論家のうち、吉野氏ほど反動政治家や××から敵視されたものは少なかった」と語る。

理論ではなく現実の政治からアプローチする吉野。それこそ侵略という起きてしまった現実の上に批判を展開するから、ある面現実追隨と映るのは避けられない。

最後まで死を賭して軍国主義と戦ったかどうかはもちろん定かではないが、彼は軍部や右翼の圧力を受け、東大から転籍した朝日新聞社をわずか3カ月で退社に追い込

まれ、自宅を放火されたこともあった。だが、満州事変においても堂々とその侵略性を指摘しているから、如是閑の以下の評価の方がむしろ説得力がある。

「多くのデモクラットが滔々としてファシズムの理論的使徒に墮してしまった今日、吉野氏は敢然としてその民主主義理論の当面の現実政治における役割を死守していたのは、時代の要求でもあったが、氏が志操の人であることを示すものであらねばならぬ」「社会主義者としてなお現役であったが、しかし一層歴史の人であった堺(利彦)氏を失って問もなく、デモクラットとして歴史の人であったが一層時代によって現役たることを要求されていた吉野氏を失ったのは、このファシズムの日本において、ただ両君の死という以外に何かの意味があるように思われる」。

民衆運動に見た民本主義の普遍性

松尾氏と同じ大正デモクラシー研究者の三谷太一郎氏は『吉野作造論集』（岩波文庫）の解説で、「吉野は中国ナシヨナリズムをも貫いている民本主義の普遍性を確認するとともに、民本主義の光を通してナシヨナリズムの意味を再発見したのであつ

た」と極めて積極的な評価を与えている。本連載12回でも、吉野が一貫して中国の民衆運動に注目し五四運動以降国民の自発的な運動となり、それが一見排日運動と見えても、実は「両国の民衆の間に、平和主義、自由主義、人道主義の基礎に立つ社会改造の共同運動」が生まれてきたと評価したことを紹介した。三谷氏は中国や朝鮮の民衆運動に吉野が民本主義の普遍性を見ていたのだと指摘する。単純化すれば、吉野は「外にあつてもデモクラシー」を見出し、各国国民の独立と平等、民主主義を基礎に平和と国際協調を訴えたと見えよう。

吉野の中国・朝鮮認識転換の一契機となつた「満韓を視察して」（1916年）の中で、吉野は「日本の統治を有難くおもわないもの」があると指摘した上で、彼は「親しくこれらの人々の意見を叩き（聞き出すの意）、誤解を解き、又その言う所に真理あらば採って以て我が植民政策の参考に供し、更に又もしこれら朝鮮人のいわゆる不平の念がその極に達し、危険なる感情的排日思想とでもなつて居るものならば、それらの人々の隠れたる実際の勢力はいかか、又これに対して我々の執るべき態度はいかか、というようなことを研究するの

は、我々に取つて極めて必要である」と視察の目的を説明している。ここでも植民地統治を肯定していると批判することは可能だが、それよりも植民地統治を前提にしながら、被統治者の生の声を聞き出し、植民政策の問題点を分析し、それを見直すという姿勢を見ることが大事であろう。吉野は視察後の感想をこう残している。

「朝鮮に於ける日本人は、官民共に朝鮮人を軽蔑し、甚だしきは公開の席上などで、相当の地位にある朝鮮人の言う事を、側にいる日本の一小官吏などが、何が信用が出来るものかという態度で、言下にこれを否定し、非常な侮蔑を与うるといふようなことが珍しくない。：こんなことで自然と朝鮮人の反感を買うことは非常に多いと思う。：いかにこの事が、現在は勿論将来に向つても、日本の発展を禍するか解らない」。

日韓関係が揺らぐ今日、日本の政治家の言動やマスコミの報道で、韓国を条約や協定を順守しない国と見下し、一方的にさまざまな問題をあげつらう動きが目立つ。相手国の民衆の声と真摯に向き合い、自国の姿勢を正す吉野の研究態度から、依然として学ぶべきところは多い。

日中戦争時の軍報道部と新聞記者(中)

英文ニュース担当はロシア革命家の息子

鳥居 英 晴

(共同通信社社友)



ナロードニキ革命家の息子

松方三郎がベキン・クロニクルの買収に
関与していたかどうかは不明だが、仕事上
ジョージ・ゴルマンと接触があったと思わ
れる。1938年2月1日、同盟の北平支
局は北支総局に昇格し、松方は新設された
英文部の部長に就いた。松方は本社で英文
サービスマンに携わったことはない。

同盟の北京と天津における英文サービスマン
は日中戦争勃発前から、その強化が求めら
れていた。外務省外交史料館の史料による
と、37年2月21日、北平日本大使館の加藤
書記官は林銑十郎外相に対して、北平支局
長の横田実から英文サービスマン強化の要望が
あったとし、「諸種ノ情勢ヨリ緊急ノ必要
アリト認メラルルニ付是非共之カ実現方至
急御詮議仰度ク何分ノ儀折返シ御回電ヲ請
フ」と電報を打っている。

同年3月6日の電報では、英文サービスマン

の強化は「当地軍側ニ於テ急速実現ヲ希
望」だとしている。また天津の堀内干城総
領事も同年2月19日、林外相に対して同盟
天津支局の英文サービスマン強化を求め電
報を打っている。

同年3月29日の堀内総領事の電報は、
「軍ハ外字紙経営ハ得策ナラスト考ヘ居レ
リ英文『サービスマン』拡張ハ大賛成ニシテ」
とし、軍が「大原」に支給している補助金
300ドルを増額する用意があり、外務省と
しても補助金を出す必要があると指摘。ま
た上海の川越茂大使は佐藤尚武外相宛ての
3月30日の電報で、北平と天津の同盟の英
文サービスマン強化は「北支ニ於ケル最近諸般
ノ情勢ヨリ至急実現ノ要アリ」とし、外務
省からの補助金についてはプレス・ユニオン
の活動強化のために支出を続けることを
希望している。

電報にある天津の「大原」とは誰なの
か。新聞聯合の職員録(34年版)から同盟

の職員録(37年版)まで、天津支局嘱託に
大原安光という名前が載っている。34年当
時の天津支局は日本租界旭街9号にあり、
支局長は後にゾルゲ事件で逮捕、獄死する
船越寿雄である。大原安光の名前で検索す
ると、1件だけヒットした。東大名誉教授
の和田春樹氏の著作『ニコライ・ラッセル
——国境を越えるナロードニキ』(73年)
に出ていることが分かった。

同書によると、大原安光はナロードニキ
革命家ニコライ・ラッセルの二男である。
ラッセルは1850年、帝政ロシアの白ロ
シアに生まれた。医学部学生であったラッ
セルは、1870年代にナロードニキ運動
に参加、指名手配された。亡命し、放浪し
ながら1887年に米国にたどり着く。ハ
ワイに移住し、準州上院議員に選出され
た。日露戦争が起きると、日本に抑留され
たロシア人捕虜への革命工作のために来日
した。戦争が終わると長崎で医者をしなが
ら、亡命ロシア革命家たちを組織、露国革
命党機関紙、ヴォーリヤ(自由)を創刊し
た。

ラッセルには妻レオカージャがいたが、
1907年にメイドをしていた高木トモと
の間に辰男をもうけた。辰男は高木の下で



ニコライ・ラッセルと辰男（左）と安光（右） 1919年ごろ
井尻熙子氏提供

育てられた。大原安光はラッセルがもうひとりのメイドで天草出身の大原ナツノとの間でもうけた子供である。09年2月に生まれ、天草で育った。妻レオカージャが亡くなる。15年に長崎に戻り、診療所を開業する。トモは辰男を連れて来た。ラッセルは彼をディックと名付けた。ラッセルは安光と初めて対面した。安光はハリーと名付けられた。ラッセルは二組の母子と一緒に暮

らすことになった。ラッセルは日本語は一言も使わなかった。二人の息子たちは英語で父と話すようになった。大原ナツノは19年には朝子（フローラ）を産んだ。

ラッセルとともに天津へ

翌年、ラッセルは大原ナツノと3人の子供を連れて天津に向かった。天津は上海に次ぐ中国第二の貿易港であり、外国の租界がある商業都市であった。日本は英国、フランス、ドイツに遅れて、日清戦争後の1896年に議定書により、天津に租界を設置する権利を得た。義和団事件後の1901年、1400人の日本の清国駐屯軍（後に支那駐屯軍と改称）が駐屯し始めた。これを契機に天津に多くの日本人が流れ込んできた。

ラッセルは天津で診療所を開いた。5年生の安光は日本租界の天津日本尋常高等小学校に通い始めた。この学校は02年創立で、在外日本人学校として最も古いものであった。同校跡には現在、天津の第19中学校がある。

和田春樹氏は大原安光を探し出し取材している。当時、大原は神戸に住んでおり、ナツノは64年に亡くなっていた。和田氏に

問い合わせをすると、大原の二女井尻熙子氏を紹介され、連絡を取ることができた。

大原は71年、62歳の時に家族のために回顧録を大学ノートに書き残していた。これをNPO法人「フィールド」の堀信行氏がワープロで文書にした。大原は同高等小学校の同窓会誌「わかば」（83年12月）に「天津半生記」と題する一文を寄稿している。井尻氏からこれらのコピーが届いた。

大原が天津で日本人学校に入学したのは、ラッセルが英国系の学校に入れようとしたところ、大原の英語力と父親がロシア人ということで拒否され、フランス系の学校も断られたためであった。大原は高等科卒業後は長崎のキリスト教系の鎮西中学校を受験するつもりでいた。しかしラッセルは、「これからは英語の世界であるから天津で英語の勉強をせよ」と許してくれなかった。大原は進学を諦めて英語を勉強することにした。大原は8歳から父親について英語を習っていた。リンカーンやフランクリンの伝記や自叙伝、経済関係の本を買い込んで読んだ。さらに米国のペンシルベニア州スクラントンにある国際通信教育学校（ICS）の通信教育課程をとって、英語と簿記の勉強をした。ICSは1891年

に当初は炭鉱で働く労働者のための通信教育の学校として設立された。

実社会で働きたいと思いい父親に相談すると、「どんな職業につきたいか」と聞かれ、「銀行で働きたい」と答えた。数日後、「ダリバンクの天津支店長に面接に行け」と言われた。ダリバンク（極東銀行）はロシアの中東鉄道の資金で運営され、ハルビンに本店、天津、北京、上海に支店があった。支店長はラッセルと友達だった。面接すると即日採用となった。1926年、17歳だった。中ソ関係の悪化で29年、同支店が閉鎖されると大原は失職した。日本人相手に英会話を教えることになり、新聞に広告を出したところ希望者が多数集まった。個人授業で朝8時から夜10時まで教えた。収入は月200元ぐらいになった。ラッセルは30年4月30日、79歳で病死した。

影佐少佐の下で英文通信を発行

31年9月、関東軍の謀略による柳条湖事件が起きた。同年11月、奉天特務機関長の土肥原賢二大佐の謀略により天津で日中が衝突する天津事件が引き起こされた。その目的はどさくさに紛れて清朝最後の皇帝溥儀を天津の日本租界から満州へ連れ出すこ

とであった。事件のため、大原は英会話の授業を中止せざるを得なくなった。大原は義勇隊に入隊した。義勇隊は居留民団の組織であった。本部になっていた日本クラブで、支那駐屯軍通訳官の吉田新七郎農学博士に出会った。大原によると、吉田は吉田茂の従兄。吉田茂は22年から3年間、天津総領事を務めている。吉田から「君を駐屯軍司令部で通訳に採用するから、明日司令部に來い」と言われた。司令部は日本租界の海光寺にあった。海光寺は廢寺で地名だけが残っていた。司令部に向くと、月給150円で臨時通訳として採用が決まった。31年12月のことである。

吉田から榮街の鉄林公館に行き影佐禎昭少佐に会えといわれた。影佐は32年1月、参謀本部支那課支那班から支那駐屯軍司令



大原安光（井尻照子氏提供）

部付として赴任してきた。鉄林公館は高級住宅用の建物で、以前は横浜正金銀行の幹部の社宅であった。影佐はそれを軍参謀部分室として使っていた。少佐に会いに行くと、影佐は「協力して頂けるそうであれば、ぜひお願いします」と静かな口調で言った。吉田もやって来て、軍発表のニュース、新聞聯合と日本電報通信の通信を翻訳して英文ニュースを毎日出すという話であった。

全く未経験のことなので大原は「それは無理です」と断ったが、「君ならできるよ」と言われた。興味もあったので大原は影佐の指揮下に入り、吉田の監督下で英文ニュースの発行を始めた。影佐は同年6月、欧米へ出張、天津に戻ってきたのは翌年3月。同年7月には参謀本部支那課支那班長として転出する。

ニュース通信社は吉田がジャパニーズ・テレグラフ・サービスと命名した。ニュースの選択は吉田が行った。吉田が不在の場合は、大原が自由に行った。大原は、ペキン・アンド・ティエンチン・タイムズやノース・チャイナ・スターに掲載されているロイターやUPの電報を熱心に勉強し始めた。

大原は「最初の頃のニュース文は、これ



大原ナツノと安光、フローラ
=朝子=(天津にて 井尻熙
子氏提供)

等の外国ニュース通信社のそれと比べて劣るものであったが、通信を出すごとに進歩して、数カ月のうちには同等のものになった」と記している。最初は原稿を鉛筆書きしてからタイプに打ち、給仕が輪転機で印刷していたが、慣れてくると下書きなしで直接タイプを打つようになった。

外務省情報部の「外国に於ける新聞」(34年版)によると、ジャパニーズ・テレグラフ・サービスの創刊は32年3月。発行部数150部で「反国民党宣伝をなす駐屯軍特務機関の機関紙なり」と明記している。『通信社史』は、新聞聯合は上海、北京、天津で英文通信を発行し、プレス・ユニオンは天津でも新聞聯合の協力によって英文通信を発行した、と記している。しかし、大原の手記にはプレス・ユニオンや聯合天津支局に関する記述はない。大原には

支局の囑託であったという認識はないようである。大原の英文通信とは別に、プレス・ユニオンや聯合が天津で英文通信を発行していたとは考えにくい。

満州事変で邦貨・円の価値は下がり、月給が150元から円の105円に下げられた。結婚を控えていた大原は月給が下げられたことに不満を持った。満州国通信社(国通)天津支局長の帆足升に、英文ニュースの発行をやめて他に職を探したいと相談した。帆足は「今やめられたら困る。関東軍の特務機関から経済的な援助を受けて、英文ニュースを継続するよう青木機関長の大迫通貞中佐に話してみる」と約束した。青木機関は関東軍の華北における出先機関であった。国通は創立2年の34年には天津に支局(日本租界須磨街福縁里丙9号)を設けていたが、42年までには廃止になっている。

青木公館に大迫中佐を訪ねると、中佐はいきなり「大原君、いくら渡したらいいのか。一カ月300元でよろしいか」と提示してきた。司令部の菊池門也参謀長からは、もうしばらく鉄林公館で仕事を続けるようにと言われたが、大原は「青木公館でも同じ仕事をやるから、結局国家のために

は同じことです」と言って、司令部を辞めて大迫中佐の機関から経済援助を受けて継続することにした。

宮島街と須磨街の角の近くに借家を借り、1階に事務所を置いた。職員録では大原の住所は須磨街福縁里丙4となっている。大迫機関の事務所には30人くらいのスタッフがいた。その仕事は中国要人の動向について情報を集めることらしかった。さらに別働隊がいて、暴力を使って中国人を脅かしているようだった。

大原は通信社の日本語記事の翻訳のほか、毎日午後1時に軍司令部に行き、参謀の石井嘉穂中佐の発表を取材して記事にした。謄写して20部ほどを英語新聞、ドイツ語新聞、ロシア語新聞、ホテル、外人クラブに配布した。ペキン・アンド・テイエンチン・タイムズとノース・チャイナ・スターとロシア語新聞は有料であった。この頃補助金は関東軍と支那駐屯軍との協定により、支那駐屯軍から出していた。大迫中佐が転任になると、青木機関は活動を制限された。このため、補助金は石井中佐からもらっていた。石井参謀が転任になると、和知鷹二中佐と専田盛寿少佐が新聞記者に対する発表を担当する参謀となった。

◆ 調査会だより ◆

● 同盟写真ニュースなど追加公開

新聞通信調査会は、同盟通信関係資料を公開中の「新聞通信調査会デジタルアーカイブ」に写真ニュース（下＝シンガポール陥落、英軍降伏時）1277点や海外電報と呼ばれた海外関係の記事、『通信社史』などを1日から追加公開した。いずれも同盟通信を知る上で貴重な資料。



● 前嶋上智大教授が特別講演

上智大学の前嶋和弘教授が10月10日（木）に東京・東銀座の時事通信ホールで「アメリカ大統領選とメディア～トランプ、世界、日本」との演題で特別講演を行う。入場無料、事前登録不要。時間は午後3時30分から5時。場所は中央区銀座5-15-8。

定 価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

購読希望の方は当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) にアクセス、最下段の紺色帯の「メディア展望・書籍お申込み」よりお申し込みください。以下のいずれかの方法で前払いしてください。

- ◇郵便振替口座 00120-4-73467
- ◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467
- ◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2019

● 大阪シンポジウム、受け付け開始

「五輪と万博、東京・大阪の未来予想図」とのテーマで新聞通信調査会は11月8日（金）にヒルトンホテル大阪（大阪市北区梅田1-8-8）でシンポジウムを行う。基調講演はスポーツジャーナリストの二宮清純氏、ほかにパネリストなど5人が参加。事前登録が必要で、受け付け中です。詳しいことはホームページでご確認ください。

編集後記

■ 酷暑が去り秋の深まりとともに早や10月号となりました。今月号は、講演録こそありませんが、種々多様な原稿が集まり、予想以上に読み応えのある号になったのではないかと自負しています。

巻頭には、元日経新聞記者で産業分野を専門とする大西康之氏に世界の自動車産業について書いてもらいました。日産自動車をめぐる問題がメディアで大きく取り上げられていたことも依頼したきっかけでした。大西氏によると、2019年は「電気自動車EV元年」と記憶されるかもしれない、ということで世界の自動車メーカーはEVに集中投資している一方、日本メーカーの立ち遅れが目立っているようです。このEVという巨大な波に乗れなければ、日本の自動車産業は電機産業と同じ道をたどりかねないという指摘には暗たんとした気持ちになりました。

■ 阪堂博之氏が執筆した「メディアから見た日韓関係—対立の出口はあるか」は、日韓関係が最悪と言われる中でタイムリーな原稿でした。メディア、とりわけテレビのワイドショーやネットは、日韓の対立をあおるような取り上げ方をしているように見受けられ、どうなんだろうかと考えさせられます。阪堂氏が実際にソウルに行ってみると、激しい反日デモがあちこちで展開されているわけでもなく、コンビニでも日本製品が売られているなど、拍子抜けしたそうです。政府対政府の問題はあるのですが、庶民レベルでは対立する必要などないでしょう。作家・数学者の藤原正彦氏は某月刊誌に寄稿した中で、韓国人が「惻隱の情」を持っているとして、「そこにこそ希望がある」と指摘しています。第2次大戦末に満州からの逃避行で朝鮮半島を南下した同氏家族ですが、母上（故・藤原てい氏）は、「朝鮮の金持ちは冷たかったけど、貧しい人たちは皆とても親切だった。“涙”を知っている人々だった」と語った由です。
(倉沢章夫)